

# ASEAN・インド月報

(2010年4月)

## 【目次】

### ■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

### ■マレーシア

4. マクロ経済動向……………4
5. 政治・経済・産業トピック……………5
6. 市場動向（為替・金利）……………6

### ■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

### ■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

### ■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

### ■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

### ■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

### ■アジア各国の企業動向……………22

### ■アジア各国の主要経済指標……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店  
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店  
アセアン金融市場部、国際企画部、経済調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

1. マクロ経済動向

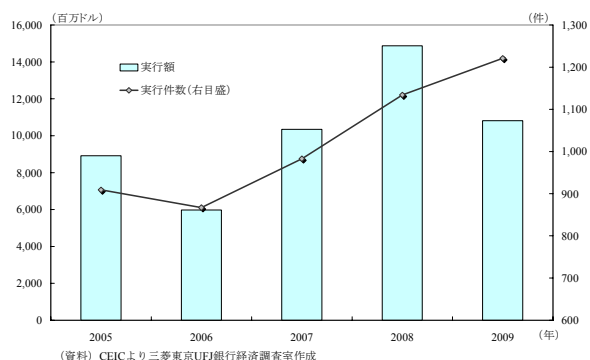
➤ **2009年の外国直接投資実行額は前年比▲27.3%**

2009年の外国直接投資実行額は108億1520万ドル、前年比▲27.3%と、前年実績を大きく割り込んだ。業種別には、運輸・倉庫・通信(41億7040万ドル)が最大で、化学・医薬品(11億8310万ドル)、商業・修理(7億610万ドル)が続いた。投資国別にはシンガポールが首位で、以下、オランダ、日本、韓国が続いた。なお、件数ベースでは1221件(同+7.8%)と小幅増加した。

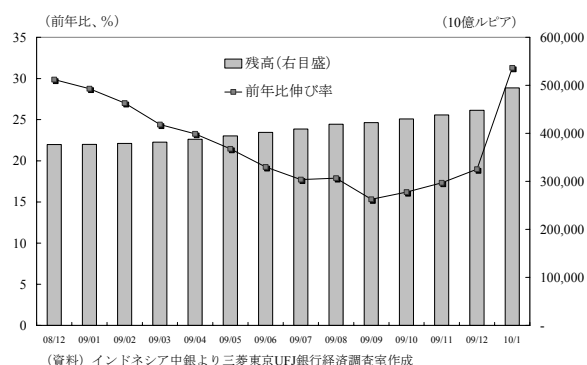
➤ **1月の消費者信用残高は前年比+31.3%**

1月の消費者信用残高は前年比+31.3%と、前月(同+19%)から大きく伸びを高めた。消費信用残高はグローバル金融危機発生後、伸びの鈍化が続いていたが、昨年9月を底に、緩やかな回復に転じていた。通貨別の寄与度をみると、ルピア建てが29.4%ポイントと大半を占め、ドル建ては1.9%ポイントだった。

第1図：外国直接投資実行額



第2図：消費者信用残高の推移



インドネシアの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	09/12	10/1	10/2	10/3
名目GDP (10億ドル)	432.2	510.5	540.3								
人口 (100万人) (2009年はIMF予測値)	225.6	228.5	231.5								
1人あたりGDP (ドル)	1,915	2,235	2,332								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.3)	(6.1)	(4.5)	(4.1)	(4.2)	(5.4)					
国内自動車販売 (台)	434,473	607,805	486,061	109,989	127,217	148,598		47,948	52,831	55,656	
(前年比、%)	(36.2)	(39.9)	(▲20.0)	(▲30.0)	(▲27.1)	(5.7)		(20.9)	(67.1)	(61.3)	
消費者物価指数* (前年比、%)	(6.4)	(10.3)	(4.8)	(5.6)	(2.8)	(2.6)	(3.7)	(2.8)	(3.7)	(3.8)	(3.4)
輸出 (FOB) (100万ドル)	114,101	137,020	116,510	27,044	30,070	36,366		13,348	11,596	11,205	
(前年比、%)	(13.2)	(20.1)	(▲15.0)	(▲26.2)	(▲19.3)	(23.9)		(50.0)	(59.3)	(57.1)	
輸入 (CIF) ** (100万ドル)	74,473	129,151	96,829	22,284	26,907	28,545		10,300	9,490	9,498	
(前年比、%)	(22.0)	(73.4)	(▲25.0)	(▲37.1)	(▲26.3)	(3.8)		(33.8)	(43.8)	(59.9)	
貿易収支 (100万ドル)	39,627	7,870	19,681	4,761	3,163	7,821		3,048	2,105	1,707	
経常収支 (100万ドル)	10,492	125	10,582	2,481	2,150	3,442					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	54,974	49,598	63,552	55,380	59,965	63,552		63,552	67,009	67,142	
SBI (1カ月) 金利 ◎	8.00	10.83	6.46	6.95	6.48	6.46	6.35	6.46	6.45	6.41	6.35
為替 (ルピア/ドル) ***	9,142	9,694	10,396	10,540	9,984	9,467	9,266	9,459	9,286	9,345	9,167
株価指数 ◎	2745.8	1355.4	2534.4	2026.8	2467.6	2534.4	2777.3	2534.4	2610.8	2549.0	2777.3

(注) \*: 2008年6月より2007年基準へ変更 \*\* : 2008年1月以降、保税区分を追加。

\*\*\* : 期中平均、◎ : 期末値

(資料) インドネシア中央銀行、CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
3月 1日	2月の消費者物価上昇率は前年比+3.81%、前月比+0.30%。
4日	センチュリー銀救済の問題につき、国会本会議にて「救済は不適切」の採択（下記①）。
4日	中銀（BI）レート6.50%で7カ月連続据え置き。
4日	ジャカルタで第6回エコプロダクツ国際展が開催、7日まで。
12日	S&Pがインドネシアの格付ををBB-からBBに引き上げ。見通しはポジティブ（下記②）。
15日	インドネシア工業相訪日。直嶋経産相と会談。
16日	インドネシアの地熱エネルギー利用拡大へ向け、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）が運営するクリーン技術ファンド（CTF）が当国の地熱発電事業に4億ドルの支出を発表（下記③）。
20日	2月の自動車販売は前月比5.35%増の5万5,656台。1月からの累計は前年比+64.05%の10万8千487台。
20日	2月の二輪車販売は前月比+7.04%の53万7,031台。1月からの累計は前年比+32.8%の103万8千725台。
23日	インドネシアと香港が租税条約を締結。

① センチュリー銀問題、国会が「救済は不適切」と判断

08年に実質破綻に陥ったセンチュリー銀行を、政府が公的資金注入で救済した問題で、国会本会議は4日、国政調査特別委員会の調査結果に基づき、「救済は不適切」との結論を採択した。今後の違法性の調査は警察、検察、汚職撲滅委員会が行う。今回の採択は直ちにブディオノ副大統領やスリ財務大臣を弾劾するものではないが、昨年10月に発足したばかりの第2次ユドヨノ政権へ痛手となった。

② S&Pがインドネシアの格付をBBに格上げ

12日、格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）はインドネシアの外貨建て長期債権格付を、「BB-」から「BB」へ格上げした。投資適格級まであと2ノッチで、格付見通しは「ポジティブ」に据え置かれた。S&Pはインドネシアの政府債務の対GDP比が26%と5年間で半減した点、財政の健全性、また約700億ドルの潤沢な外貨準備高（5.5カ月分の短期支払い額に相当）などを評価した。インドネシアの外貨建て長期債格付は現在、ムーディーズが「Ba2」で投資適格級まで2ノッチ、フィッチが「BB+」で同1ノッチとなっている。

③ インドネシアの地熱エネルギー利用拡大へ

16日、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）が運営するクリーン技術ファンド（CTF）は、インドネシアでの地熱発電事業に4億ドルの支出を発表した。インドネシア政府は同国が火山帯に位置し、地熱発電の潜在性が世界一ともいわれることから、地熱発電事業の拡大に取り組んでいる。4月には鉱物・エネルギー省主催の「世界地熱会議」を開催し、地熱発電事業へ120億ドル相当の投資を呼びかける予定。

（ジャカルタ支店）

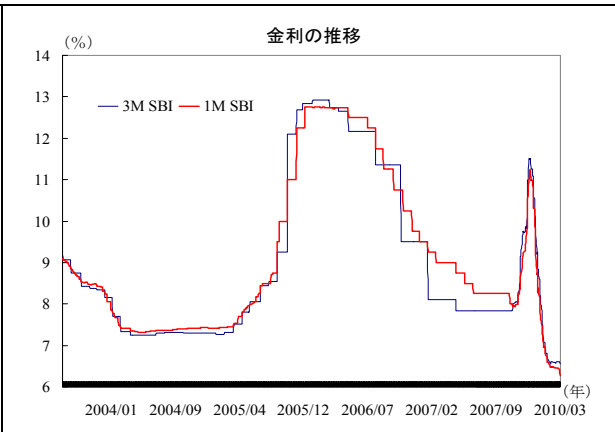
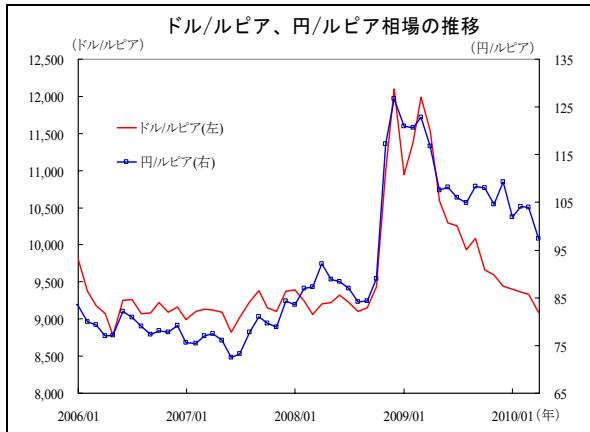
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向～ (レンジ：9065-9350)	3月のドルルピアは9350でスタート。月を通じて海外勢からの旺盛な投資資金流入がルピアを押し上げる展開となった。月初は、ギリシャの債務問題に対する懸念が和らいだ一方、当地においてセンチュリー銀行問題に絡んで国会前で騒動が発生したこともありルピアは軟調に推移したが、米雇用統計をこなすリスク選好度が回復。中国による金融引締め懸念や、インド中銀によるサブプライズ利上げ等を受けて新興国通貨が全般的に減速する局面もあったものの、格付会社S&Pが当地外貨建長期債の格上げを発表したことや、中銀が一段のルピア高の可能性を示唆したこと等にサポートされ、ルピア安は限定的なものとなった。月末にかけては格付会社フィッチによるポルトガルの長期格付引き下げや、当地実需企業によるドル買い需要により、ルピアは再び軟調となったが、継続的な当地株式・中長期債券市場への海外からの資金流入に押し戻される格好で、ドルルピアは年初来の新値を更新し、9065までルピア高が進行した。月末当日は日本の年度末であったことから、日系実需企業によるドル買い需要に9119まで値を戻し、結局9090で越月となった。
今月の展望～ (予想レンジ：8950-9200)	グローバルなリスク選好度に左右される局面はあるものの、順調な当地株式・債券市場への投資資金流入を背景に、ルピア堅調地合いが続く。4月5日の中銀発表によると、3月末時点での外貨準備高は714億ドルと、今年に入ってから約110億ドル増加していることが確認された。対内投資に伴うルピア買い圧力に対し、ルピア売りドル買い介入によるスムージングを図る中銀のオペレーションも手伝って、緩やかなルピア高トレンドとなる公算が高い。但し、介入にはルピアの市中売却による供給過多が生じる点には警戒が必要。現在は中銀自身がSBI(短期中銀証券)により市場からの資金吸収を行なっているが、残高増加に伴い中銀のSBI発行余力等に懸念が生じ始めるような場合、過剰流動性による国内インフレ加速、介入余力減少によるルピア高加速、等が起こる可能性があり、注意したい。なお、前月初めに騒動騒ぎが起るなど、当地を騒がせたセンチュリー銀行問題は、今後新たな展開を見せる可能性は低く、ユドヨ政権は概ね事態を乗り切ったものと考えられる。

(2) 金利

先月の動向	3月初めに発表された2月の消費者物価上昇率は前年比+3.81%、前月比+0.30%と市場予想を下回り、中銀総裁会合では、大方の予想通り政策金利であるBIレートを6.50%で据え置いた。中銀は5日にSBI(中銀短期証券)1カ月ものの入札減額と、入札回数を従来の週1回から月1回へ徐々に変更することを表明、これを受けて短期から長期への資金シフトが起こり、短期金利は上昇した。しかし翌週のSBI入札において引き続き旺盛な需要が確認されると、短期金利は再び低下した。オーバーナイト金利はインターバンク市場における資金余剰感を背景に、月を通じて波乱なく6.30%以下での推移となった。債券相場においては、月を通じて海外勢からの投資資金が旺盛に流入、特に長期ゾーンを中心に債券価格は大きく上昇(利回りは低下)した。月央にはリスク回避姿勢の高まりから、中長期ゾーンを中心に利益確定売りが入る局面もあったが、結局、2年債利回りは前月末から0.21%ポイント低下の7.31%、5年債は同0.17%ポイント低下の8.27%、10年債は同0.74%ポイント低下の9.08%、15年債は同0.71%ポイント低下の9.72%で越月した。
今月の展望	4月初めに発表された3月消費者物価上昇率は、前年比+3.43%、前月比▲0.14%と市場予想を大きく下回った。中銀は4月6日の中銀総裁会合において、市場予想通り政策金利であるBIレートを現行の6.50%に据え置いた。中銀は2010年のインフレ率について4～6%のレンジに収まるとの見方を維持し、上半期中にインフレ圧力が高まることはない、との見解を示した。米国の3月雇用統計では非農業部門雇用者数が前月差+16.7万人と、2007年3月以来の増加幅となっており、米FRBは景気底入れに確信的な見方を示したものの、利上げ時期に関しては引き続き慎重なスタンスを維持。米国の早期利上げ観測後退はドルキャリー取引を促す格好となり、当地に対しても海外勢からの投資資金は堅調に流入しよう。短期金利市場では資金余剰感もあり、オーバーナイト金利は6.30%以下の水準での低位安定、債券市場においては既にイールドカーブのフラット化がある程度進んでいることもあり、上昇余地は限定されるものの、引き続き価格上昇(金利は低下)圧力にさらされよう。



		07/12	08/12	09/11	09/12	10/1	10/2	10/3
インドネシア中銀 (BI Reference)		9,240.00	10,895.00	9,480.00	9,400.00	9,365.00	9,335.00	9,115.00
弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,380.00	10,900.00	9,550.00	9,450.00	9,420.00	9,370.00	9,100.00
	Buying	9,080.00	10,500.00	9,250.00	9,150.00	9,120.00	9,070.00	8,800.00
	Selling	9,680.00	11,300.00	9,850.00	9,750.00	9,720.00	9,670.00	9,400.00
弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	82.50	120.84	110.40	102.38	105.37	104.00	98.17
	Buying	79.16	115.13	105.71	98.07	100.88	99.56	93.92
	Selling	85.84	126.63	115.20	106.79	109.95	108.53	102.51
インドネシア中	1M SBI	8.00	10.83	6.47	6.46	6.45	6.41	6.32
	IDR 5Y	9.15	11.80	9.10	8.80	8.60	8.45	8.30
	IDR 10Y	9.72	11.90	10.16	10.05	10.40	9.80	9.10

(ジャカルタ支店)

1. マクロ経済動向

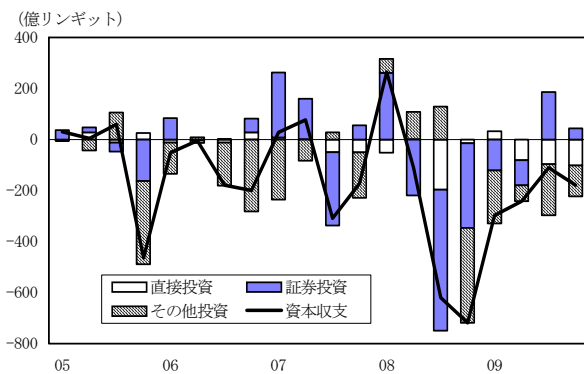
➤ 第4四半期の資本収支はマイナス幅が縮小

第4四半期の資本収支は▲179億リンギット（約▲53億ドル）と、前期（▲111億リンギット）からマイナス幅が拡大した。直接投資（▲102億リンギット）の赤字幅が小幅拡大したことに加え、証券投資（43億リンギット）の黒字幅が縮小した。他方、経常収支は273億リンギット（約80億ドル）と前期（253億リンギット）から黒字幅がやや拡大した。

➤ 2010年の成長率見通しは4.5～5.5%

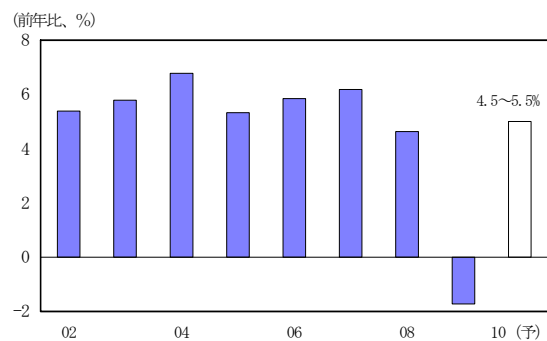
中銀は2009年の年次報告書で、2010年の実質GDP成長率見通しを4.5～5.5%と発表した。これは昨年10月の2010年度予算案発表時の政府見通し（2～3%）を大幅に上回る。他方、2010年の消費者物価上昇率は前年比2.0～2.5%と2009年（同0.6%）から加速する見込み。ゼティ総裁は金利は依然低水準にあることから、経済状況をみながら金利正常化（追加利上げ）を推進する方針を示した。

第1図：資本収支



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：実質GDP成長率



(資料) CEIC、マレーシア中銀より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	09/12	10/1	10/2	10/3
名目GDP (10億ドル)	187	222	191								
人口 (100万人)	27.17	27.73	28.31								
1人あたりGDP (ドル)	6,872	8,014	6,763								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.3)	(4.6)	(▲1.7)	(▲3.9)	(▲1.2)	(4.5)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(2.3)	(0.8)	(▲7.7)	(▲10.8)	(▲7.0)	(2.4)		(7.5)	(12.7)		
自動車販売台数 (台)	487,176	548,116	536,905	130,916	146,645	138,955		47,668	50,622	40,654	
(前年比、%)	(▲0.7)	(12.5)	(▲2.0)	(▲11.1)	(▲3.5)	(17.6)		(19.7)	(32.8)	(8.7)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.0)	(5.4)	(0.6)	(1.3)	(▲2.3)	(▲0.2)		(1.1)	(1.3)	(1.2)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	176,206	199,637	157,428	36,382	40,844	46,737		16,025	15,539	13,716	
(前年比、%)	(9.7)	(13.3)	(▲21.1)	(▲33.3)	(▲26.4)	(9.8)		(23.6)	(44.8)	(26.2)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	146,978	156,960	123,828	28,900	33,264	37,202		12,479	11,708	10,298	
(前年比、%)	(12.1)	(6.8)	(▲21.1)	(▲31.0)	(▲22.6)	(11.4)		(28.4)	(38.4)	(36.3)	
貿易収支 (100万ドル)	29,228	42,683	33,600	7,482	7,580	9,535		3,546	3,831	3,418	
経常収支 (100万ドル)	29,278	38,958	32,023	8,139	7,217	8,019					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	101,024	91,055	95,432	91,154	94,810	95,432		95,432	95,656	95,506	
銀行間3か月金利 (%) ◎	3.61	3.37	2.23	2.15	2.14	2.23	2.52	2.23	2.17	2.31	2.52
為替 (リンギ/ドル) *	3.314	3.333	3.525	3.550	3.521	3.402	3.375	3.412	3.375	3.415	3.326
株価指数◎	1,445.0	876.8	1,272.8	1,075.2	1,202.1	1,272.8	1,320.6	1,272.8	1,256.2	1,270.8	1,320.6

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
3月1日	統計局、2009年第4四半期の雇用統計を発表。失業者数は39万5100人、失業率は3.5%。
3月4日	マレーシア中央銀行、主要政策金利である翌日物基準政策金利（OPR）を+0.25%引き上げ、2.25%に。利上げは2006年4月以来、約4年ぶり（下記①）。
3月11日	統計局、2010年1月の製造業売上高（速報値）発表。前年比+28.8%の433億リングと2カ月連続の前年比プラス、増加幅も前月の同+15.9%（改定値）から拡大。
3月11日	統計局、2009年の国際収支を発表。経常収支は1127億リングと、前年から黒字幅が縮小。サービス収支の黒字幅拡大、所得収支の赤字幅縮小の一方、貿易収支の黒字幅が縮小したほか、移転収支の赤字が拡大した。
3月11日	統計局、2010年1月の鉱工業生産指数（速報値）を発表、前年比+12.7%。2カ月連続で前年比プラス、上昇幅も前月（同+7.5%、改定値）から拡大。
3月19日	統計局、2010年2月の消費者物価指数は前年比+1.2%上昇。上昇ペースは前月（同+1.3%）からやや鈍化。
3月24日	マレーシア中央銀行、2009年の年次報告の中で、10年の同国の実質GDP成長率を4.5～5.5%と予想。内需の拡大と外部環境の改善がプラス成長を支え、09年にマイナス成長となった製造業と鉱業も、10年にはプラス成長を回復するとの予測を示した。
3月24日	マレーシア中央銀行、2009年の年次報告で、同年の失業率（速報値）が3.7%と、08年から+0.4%ポイント上昇したと表明。また10年の失業率は3.6%に低下するとの予想を示した。
3月30日	ナジブ首相、投資促進会議「インベスト・マレーシア2010」の基調講演で、高所得国への移行を目指す「新経済モデル」（NEM）を発表（下記②）。

① マレーシア中銀、政策金利を0.25%ポイント引き上げ2.25%へ

マレーシア中央銀行は4日の金融政策決定会合で、公定歩合に当たる翌日物基準政策金利（OPR）を0.25%ポイント引き上げ、2.25%とした。中銀は2008年11月から翌年2月にかけて、合計1.5%ポイントの利下げを行い、政策金利を2.00%とした後、約1年に亘り据え置いていた。利上げは2006年4月以来、約4年ぶり、世界経済が回復基調を高めていることや、国内の景気回復が鮮明となってきたことが背景となった。また、中銀は今後について、「内需、外需の回復でマレーシア経済はさらに力強い成長が見込まれ、それに伴い国内の物価は緩やかな上昇に転じるが、年内は大幅な物価上昇には至らない」とコメントした。

② ナジブ首相、「新経済モデル」（NEM）を発表

マレーシアのナジブ首相は30日、同日開幕した投資促進会議「インベスト・マレーシア2010」の基調講演で、高所得国への移行を目指す「新経済モデル」（NEM）を発表した。NEMでは2020年までの10年間に、国民1人当たりの年間所得を、現在の7000ドルから1万5000～2万ドルへ増やすことが目標とされており、そのために知識集約型の経済構造への転換を進め、生産性の向上を図る方針が打ち出された。

また、NEMでは、市場に適したアファーマティブ・アクション（差別是正措置）を導入する考えも明らかにされた。同アクションは透明性と実利を重視する内容で、ナジブ首相は、多数派のマレー系を優遇する従来の「ブミプトラ政策」を改革していく考えを示した。

（マレーシア三菱東京UFJ銀行）

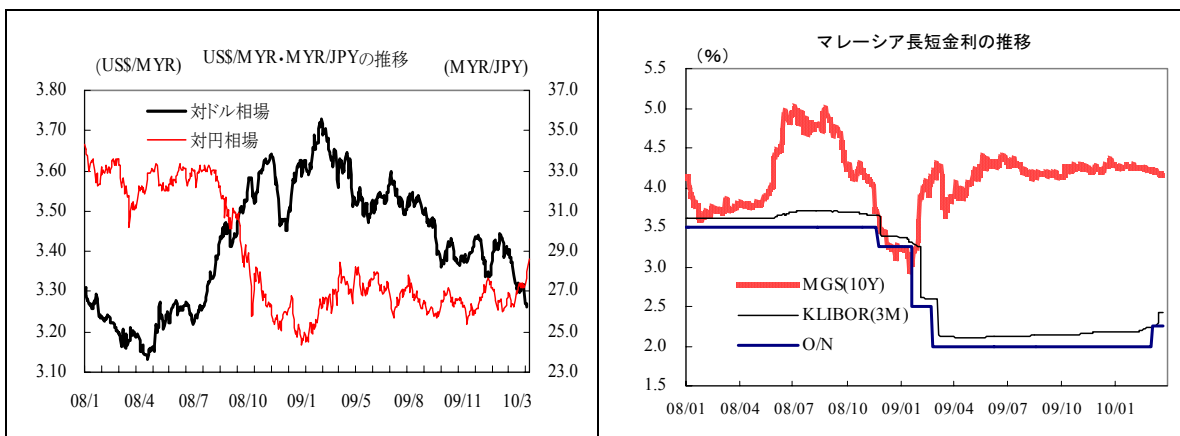
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

先月の動向 (レンジ 3.2560~3.3930)	先月のリンギット相場は、政策金利引き上げを受け大幅に上昇した。月初からアジア株が連日上昇したことからリンギットが堅調推移となる中、4日に政策金利が0.25%引き上げられるとマレーシア経済への強気な見方が広がり、KLCI・リンギットともに上昇。その後もアジア株が続伸したことから、リスク志向が高まりリンギットが買われる展開が続いた。ギリシャ財政問題への懸念が高まるとリスク回避の動きとなり一旦戻したが、実需のリンギット買いが強く、再びリンギット高傾向が強まった。29日に3.30近辺を大きく割り込むとそのまま500ポイント近い急騰となり、3.26台のリンギット高値圏で今月の取引を終えた。先月発表されたマレーシアの経済指標は、1月の鉱工業生産が前年比+12.7%と2カ月連続でプラスとなり、上昇幅も前月(同+7.5%)から大幅拡大し、製造業を中心に景気が急回復していることが窺われた。また、2月の消費者物価上昇率が前年比+1.2%と3カ月連続でプラスの伸びを維持した。
今月の展望 (予想レンジ3.2000 ~ 3.3000)	今月のリンギット相場は、金利先高感と景気回復期待から上値を探る展開を予想。ゼティ中銀総裁が「金利は依然として非常に低い」、「次の金融政策決定会合で、状況を見直し必要なら更なる正常化に取り組む」と、必要に応じ追加利上げに踏み切る姿勢を明らかにしている。市場では年内0.25%を2回、合計0.5%程度の利上げを折り込む方向にあり、金利上昇期待からリンギットは堅調推移となる。一方、1月の輸出額が前年比+37%の大幅増加となるなど、輸出主導での景気の急回復が観測されている。中銀が3月24日に発表した年次報告の中で、今年の実質GDP成長率は4.5~5.5%へ達すると予想されており、景気回復期待や経常黒字拡大でリンギット高圧力は一層増大すると思われる。一方、3月だけでリンギットは4%以上上昇しており、やや過熱感も出てきている。ゼティ総裁は「リンギットの上昇はファンダメンタルズを反映したものである」としているが、更に急速なリンギット高が進んだ場合、スムージング(速度調整)のリンギット売り介入が入る可能性もある。介入をきっかけに、リンギットが大きく戻すリスクには注意が必要であろう。

#### (2) 金利

先月の動向	先月のリンギット金利は利上げを受け短期は上昇、長期は逆に下落基調となった。短期金利であるKLIBOR3カ月物は政策金利の引き上げを受け、前月末比+0.27%とほぼ利上げ幅(0.25%)分の上昇となった。一方で、長期金利の動きは鈍く、利上げ発表後は材料出尽くし感からジリジリと下落し、10年物国債金利は前月末比▲0.10%の4.16%となった。
今月の展望	今月、短期金利は緩やかに上昇、長期金利は横ばいの推移となろう。5月13日に行われる次回の金融政策決定会合で0.25%の利上げを見込む向きも多く、短期金利は利上げを折り込む方向で上昇基調を辿ろう。長期金利については底堅い動き見込むものの、金融危機を受けた利下げ以降の最高値(4.4%近辺)を上回るには材料不足。4.2%近辺を中心とした水準での推移を予想。



		09/3	09/12	10/1	10/2	10/3	10/4 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.6455	3.4255	3.4090	3.4060	3.2620	3.2000 ~ 3.3000
	JPY/MYR	26.96	26.95	26.46	26.22	28.59	28.30-29.80
金利	O/N	2.00	2.00	2.00	2.00	2.25	2.25
	KLIBOR(3カ月物)	2.11	2.17	2.17	2.25	2.52	2.45-2.65
	国債(MGS)10年物	3.85	4.27	4.27	4.26	4.16	4.10-4.30

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1.マクロ経済動向

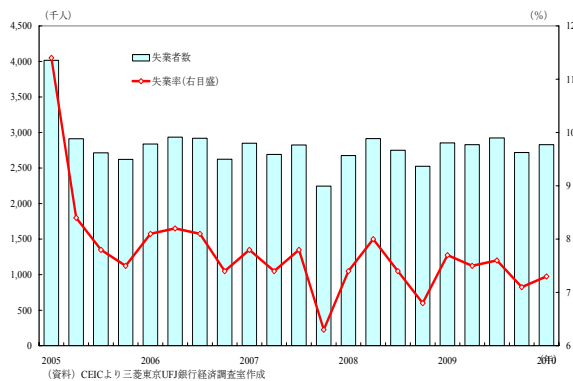
➤ 1月の失業率は7.3%へ上昇

1月の失業率は7.3%と、前回調査（10月、7.1%）から0.2%ポイント上昇した。地域別には全17地域中、10地域が前回から悪化した。マニラ首都圏は10.8%と、引き続き全地域中、失業率は最も高いながら、前回（11.8%）から改善した。一方、カラガ（8.1%、前回4.8%）、ミンダナオ（4%、前回1.8%）などの地域で悪化が目立った。

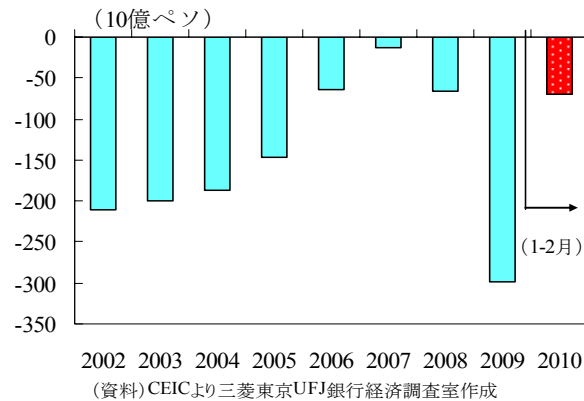
➤ 1~2月の財政赤字額は703億ペソ

1~2月の財政赤字累計額は703億ペソと、前年（670億ペソ）を上回るペースとなった。政府の1~3月の赤字予想額は1,109億ペソであるが、テベス財務相は輸入の回復を背景に、関税局での徴税が堅調であるため、赤字額は予想を下回るとの見通しを示している。

第1図：失業率の推移



第2図：財政収支の推移



フィリピンの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	09/12	10/1	10/2	10/3
名目GDP（10億ドル）	144	167	160								
人口（100万人）（2009年はIMF予測値）	89	90	92								
1人あたりGDP（ドル）	1,625	1,845	1,736								
実質GDP成長率（前年比、%）	(7.1)	(3.8)	(0.9)	(0.8)	(0.4)	(1.8)					
製造業生産指数（前年比、%）	(▲3.4)	(4.4)	(▲14.1)	(▲18.1)	(▲15.9)	(▲0.9)		(8.6)	(38.1)		
国内自動車販売（台）	117,903	124,449	132,444	31,346	33,476	39,059		13,596	11,763	12,573	
（前年比、%）	(18.5)	(5.6)	(6.4)	(▲4.3)	(3.1)	(28.8)		(37.5)	(33.8)	(39.3)	
消費者物価指数（前年比、%）	(2.8)	(9.3)	(3.2)	(3.2)	(0.3)	(3.0)	(4.3)	(4.4)	(4.3)	(4.2)	(4.4)
輸出（FOB）（100万ドル）	50,466	49,078	38,335	9,297	10,419	10,694		3,312	3,579		
（前年比、%）	(6.4)	(▲2.8)	(▲21.9)	(▲28.9)	(▲21.5)	(5.1)		(23.8)	(42.5)		
輸入（CIF）（100万ドル）	55,514	56,746	43,008	10,765	11,313	11,331		3,896	4,261		
（前年比、%）	(7.2)	(2.2)	(▲24.2)	(▲28.0)	(▲28.5)	(▲0.3)		(18.0)	(30.3)		
貿易収支（100万ドル）	▲5,048	▲7,669	▲4,674	▲1,468	▲894	▲637		▲584	▲682		
経常収支（100万ドル）	7,119	3,633	8,552	2,171	1,803	2,717		764			
外貨準備高（除く金）（100万ドル）	30,210	33,193	38,783	34,778	37,519	38,783	40,210	38,783	40,192	40,185	40,210
TBレート金利 ◎	3.7	6.1	3.9	4.5	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
為替（ペソ/ドル）*	46.12	44.47	47.89	47.81	48.13	47.87	49.87	48.87	49.87	49.87	49.87
株価指数 ◎	3621.6	1872.9	3052.7	2438.0	2800.8	3052.7	3161.8	3052.7	2953.2	3043.8	3161.8

（注）\*印：期中平均、◎印：期末値

（資料）CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

（経済調査室）



2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
5日	2月の外貨準備高は457億1400万ドルと、1月の455億9200万ドルから増加。この水準は輸入の9.3カ月分、短期対外債務の10.2倍に相当。
5日	2月の消費者物価上昇率は前年比4.2%と、2カ月連続で前月から伸びが低下。結果は中銀の事前予想（3.4%～4.5%）内。伸びの低下は食料品価格の上昇ペースの鈍化が主因。ただし、コアインフレ率は同3.6%と、前月（同3.0%）から大幅に上昇。
9日	1月のマネーサプライは前年比+8.1%と、前月（同+8.3%）から鈍化。
9日	1月の銀行貸出（中銀とのリバースレポ取引を含む）は前年比+6.9%と、前月（同+9.1%）から鈍化。同月には流動性正常化の一環として、中銀が銀行を対象とした再割引取引の金利を0.5%引き上げている。
10日	2009年12月の海外直接投資は1億7,000万ドルの純流入。通年では19億5,000万ドルの純流入と、前年（同15億4,000万ドル）を上回る水準。
10日	1月の輸出は35億8000万ドル、前年比+42.5%と約15年ぶりの高い伸び。
11日	1月の財政赤字は371億ペソ。景気回復を反映し、歳入が前年比+17.6%と増加したが、支出も同11%と増加。
11日	中銀、金融理事会で予想通り政策金利の据置きを決定。一方、金融機関向け再割引ファシリティ予算は200億ペソ減額し、400億ペソに。
15日	1月の海外フィリピン人労働者（OFW）送金額は14億ドル（前年比+8.5%）。
22日	デヴェス財務大臣は2010年度の景気刺激関連支出について、1,000億ペソを予定していると言及。これは前年度の支出額（3,300億ペソ）の約3分の1で、政府は追加借入れなしで歳出可能とのこと。
22日	SWS(Social Weather Station)の直近調査でアキノ候補（自由党）の支持率が上昇（下記①）。
23日	格付け機関S&Pはフィリピンの金融システム見通しについて、安定的(Stable)に。国内経済の安定並びに世界景気の改善が背景。
25日	1月の輸入は42億6100万ドル、前年比+30.3%と、7年ぶりの高い伸びに。貿易収支は6億8200万ドルの赤字。
29日	ロベルト・タン財務局長は4月に予定している個人向け国債の大半がドル建てになる見込みと発表。同国債は海外で働くフィリピン人労働者（OFW）が主な対象で、発行予定額5億ドルのうちドル建てが4億ドル、残りがユーロ建てになる予定。
29日	ムーディーズ、フィリピンのソブリン格付けの見通しを“安定的”で据え置き（下記②）。

① 大統領選、アキノ候補の優位拡大

3月19日から22日にかけて行われたSWS(Social Weather Station)の直近調査で、アキノ候補（自由党）の支持率が上昇したことが分かった。同候補の支持率は37%と、前回2月の36%から1%ポイント上昇した。一方、猛追していたライバルのビリヤール候補（国民党）の支持率は28%と前回から6%ポイント下落した。今回大統領選の争点は、汚職問題、貧困対策、景気対策及び財政赤字で、アキノ候補は自らを変革者として、これら諸問題に立ち向かう姿勢を示している。

② ムーディーズ、フィリピン格付け見通し“安定的”に据え置き

格付け機関であるムーディーズは29日、フィリピンのソブリン格付けの見通しを“安定的”で据え置いた。ムーディーズはフィリピンが今回、景気後退を免れたこと、十分な対外支払い能力を有すること、OFW（海外フィリピン人労働者）からの送金によって外貨準備が過去最高レベルまで積み上がっていること、また、為替レートが安定している点などを評価した。一方、財政改革の必要性については警告した。

（マニラ支店）

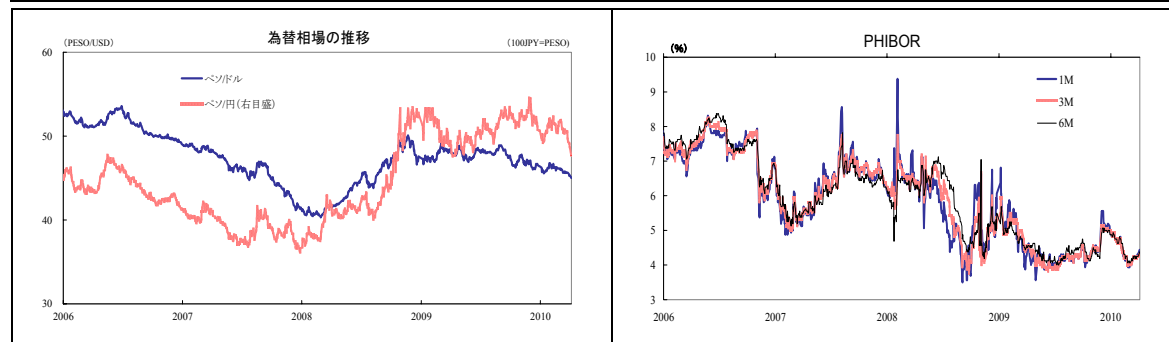
3. 市場動向

(1) 為替

<p>&lt;先月の動向&gt; (レンジ：45.170~46.160)</p>	<p>3月のペソ相場はほぼ一貫してペソ高に推移、2008年8月以来の高値を示現した。1日のペソ寄り付きは先月末比0.08ペソ高となる46.050、翌2日に46.160まで下落するも、これが月間でのペソの最安値となり、引き続きギリシャを中心とした欧州諸国の財政危機が燃えるものの、米国の雇用統計が予想よりも良好な結果であったことを受けてリスク資産選好が優勢な展開に。当地株価指数PSEが9日、約2カ月ぶりに3,100台を回復する中、ペソも11日、年初来高値に迫る45.560まで上昇した。この週に発表された財政赤字や輸出等の国内経済指標も概ね良好な結果でペソ及び株価をサポートした。月中に温家宝・中国首相から人民元の切り上げ圧力に対する批判的なコメントが出されたことで「人民元高=アジア通貨高」の連想が崩れ、ペソは一旦軟調に転じ、16日には45.850まで下落するも底堅く、世界銀行がフィリピンの今年度の成長率見通しを上方修正したこともあり、ペソの下値はサポートされた。その後は45.600ペソ台を挟んだもみ合いの展開が続き、グイニグンド中銀副総裁も25日、『中銀はペソ高を容認するが、急速な動きに対してはマーケットで介入を行っている』とコメントするなど、中銀によるペソ売りの介入もこの近辺で行われていた模様。月末週はイースターの連休を控えて、海外フィリピン人労働者（OFW）からの送金が通常よりも増加していたと見られ、週初29日の寄り付きで45.450と、年初来高値を更新、テクニカルなポイントを抜けたことからペソ買いに拍車がかかり、月末31日には月間ペソ高値45.170での引けとなった。</p>
<p>&lt;今月の展望&gt; (予想レンジ：44.000~46.500)</p>	<p>リスク選好を背景に急速なアジア通貨高・ペソ高が進行している。世界的に株価が大幅に上昇し、今月に入って米10年債利回りが4%まで上昇するなど、安全資産（債券）からリスク資産（株式）への資金のシフトも鮮明になっている。フィリピン独自の要因としては、景気の回復に伴う税収の好調さが伝えられており、また海外フィリピン人労働者（OFW）からの国内送金も世界景気の回復により順調に推移、輸出も急激な回復を見せるなど、マクロの景況感概ね良好に推移している。こうした内外の好循環にサポートされているペソであるが、今後のリスク要因としてはやはり、来月10日に迫った大統領選挙が挙げられよう。有力候補者が絞られてきていること（アキノ候補・ピリヤール候補）により、候補者入り乱れた混戦となる可能性が低くなったこと、どちらの候補者もマーケットにとってはネガティブインパクトが少ないであろうこと等により、今のところペソへの影響は見られていない。しかしながら、今回初導入となる電子投票システムはテスト段階での不良やデータ伝送・集計にかかる問題点等も指摘されており、予断を許さない状況。来月10日に向けてこれらの問題点がクリアされることになれば、主要アジア通貨の中で対ドルでの伸び率が相対的に低いペソは一段の高値余地があり、44ペソ台が主要なレンジとなろう。</p>

(2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>3月のペソ金利は短期金利（PHIBOR）が上昇する一方で、長期金利は低下傾向となった。1カ月物PHIBORは政策金利を下回る3.9375%で寄り付くも、水準は正の動きに月初めから反発基調。11日に開催された金融理事会での政策金利の据え置きは予想通りながら、再割引ファシリティの予算減額が決定され、また、再割引に用いる適格担保の掛け目も従来の90%から80%に引き下げられるなど、流動性コントロールが厳しくなっており、出口戦略に向けたシグナルが点灯し始めた。こうした動きを反映して、同金利は翌12日には4.125%まで上昇。中銀の注視するインフレ指数自体は落ち着いており、利上げは大統領選挙終了までは実施されない、というのがマーケットの大方の見方ではあるが、そう遠くない将来の利上げを折り込む形で短期金利は上昇を続け、同金利は月末には4.3125%までの上昇となった。一方で長期金利が低下基調となった背景としては、今年に入っての徴税が順調に進んでいること（財政改善要因）、また、サムライ債等の外部調達为首尾よく実施されたことに加えて、OFW向け個人国債発行報道などにより、今後の国内調達（債券発行）が減少するのではないかの思惑による。実際に、第2四半期の国内借入れ計画については、第1四半期の1,105億ペソに対して1,070億ペソとされており、需給要因から債券買いが進んだ。3年物PDST-F（国債INDEX）は月初の5.3042%から、月末には5.2135%までの低下となった。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>今月の短期金利は現状程度で推移する可能性が高い。現在の金利水準は将来の利上げを相応に折り込んだものとなっているものの、利上げの実施は年後半と目されており、中銀の注目するインフレもこれまでのところ落ち着いた数字となっていることから、金利が一段と上昇する環境にはないと思われる。長期金利についても徴税が計画通りに進んでいることや需給要因から先月の水準からの著変はないと思われる。但し、5月10日の大統領選挙に向けて、その成功が危ぶまれる事態が浮上してくるならば、短期・長期金利とも影響を受ける可能性があり、そうした場合の急激な金利上昇の可能性には注意しておく必要がある。</p>



		Sep-09	Dec-09	Feb-10	Mar-10	Apr -10(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.5282	0.5059	0.5194	0.4873		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	48.860	47.120	46.600	46.050	
		High	49.010	47.130	46.750	46.160	46.500
		Low	47.290	45.855	45.900	45.170	44.000
Close		47.390	46.200	46.130	45.170		
金利	中銀レート	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
	PHIBOR (1M)	4.5000	5.0000	4.0000	4.3125	4.25%-4.75%	
	コールローンレート	4.1250	4.2500	4.2500	4.2500	4.25%-4.50%	
	91日物政府債	4.1583	4.2769	4.0596	3.9865	4.05%-4.25%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

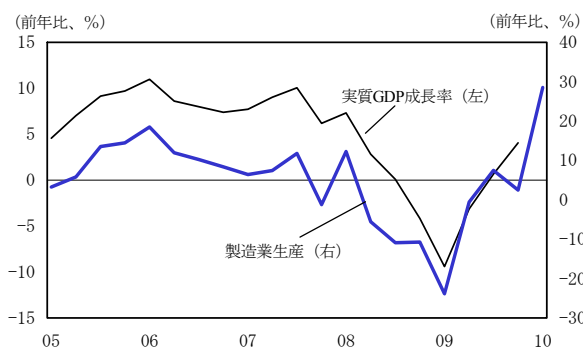
➤ 2月の製造業生産は前年比+19.1%、3カ月連続の二桁増

2月の製造業生産は前年比+19.1%と3カ月連続で二桁増となった。エレクトロニクス部門（同+56.5%）が高い伸びとなったことに加え、医薬品を中心としたバイオ部門（同+14.7%）が好調であった。旧正月要因を取り除くために1-2月期でみると、伸び率は同+28.5%となった。3月も高い伸びが見込まれることから、1-3月期の実質GDP成長率は前年比で10%近くに達するとの見方がコンセンサスとなっている。

➤ 2月の海外からの訪問客数は前年比+24.2%

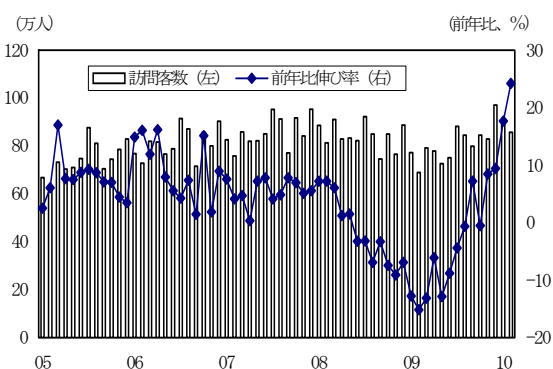
2月の海外からの訪問客数は前年比+24.2%と4カ月連続でプラスとなった（1-2月期は同+20.8%）。旧正月で中国やインドネシアなどを中心としたアジアからの訪問客が増加した。また、2月中旬に開業した総合カジノリゾートも集客に貢献した模様。シンガポール観光局は2010年の訪問客数は1150~1250万人（前年比+19~29%）と3年ぶりに増加に転じると見込んでいる。

第1図：製造業生産



(注) 2010年第1四半期は1-2月期実績  
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：海外からの訪問客数



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	09/12	10/1	10/2	10/3
名目GDP (10億ドル)	167	182	177								
人口 (100万人)	4.59	4.84	4.99								
1人あたりGDP (ドル)	36,383	37,592	35,471								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(8.2)	(1.4)	(▲2.0)	(▲3.1)	(0.6)	(4.0)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(5.9)	(▲4.2)	(▲4.2)	(▲0.6)	(7.5)	(2.4)		(15.4)	(39.2)	(19.1)	
小売売上高指数 (前年比、%)	(3.8)	(▲1.7)	(▲9.4)	(▲12.1)	(▲10.3)	(▲4.1)		(▲5.1)	(2.7)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.1)	(6.6)	(0.6)	(0.2)	(▲0.3)	(▲0.8)		(▲0.6)	(0.2)	(1.0)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	450,628	476,762	391,118	93,091	104,166	108,130		36,950	36,188	32,887	
(前年比、%)	(4.4)	(5.8)	(▲18.0)	(▲25.4)	(▲20.0)	(4.9)		(23.3)	(37.0)	(19.2)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	395,980	450,893	356,299	84,836	94,501	97,355		33,746	32,993	30,704	
(前年比、%)	(4.5)	(13.9)	(▲21.0)	(▲28.4)	(▲22.8)	(▲2.7)		(16.5)	(28.8)	(16.4)	
貿易収支 (100万Sドル)	54,648	25,870	34,819	8,255	9,665	10,775		3,204	3,195	2,183	
経常収支 (100万Sドル)	71,303	51,200	49,218	11,792	11,889	14,269					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	162,957	174,196	187,809	173,191	182,039	187,809		187,809	189,619	187,834	
SIBOR3カ月(ドル、%)◎	2.38	1.00	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69
為替 (Sドル/USドル)*	1.507	1.415	1.455	1.473	1.439	1.394	1.403	1.396	1.396	1.412	1.403
株価指数◎	3,482.3	1,761.6	2,897.6	2,333.1	2,672.6	2,897.6	2,888.5	2,897.6	2,745.4	2,750.9	2,888.5

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。  
(資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
3月2日	2月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は51.9ポイント、10カ月連続で業況判断の分かれ目となる50ポイントを上回る。
4日	2009年の永住権取得者は5.95万人(前年比▲1.97万人)、国籍取得者は1.99万人(同▲600人)。
5日	観光局(STB)は2010年の海外からの訪問客数は1150~1250万人に達するとの見通しを発表。
10日	3月前半の自動車所有権書(COE)入札価格は全カテゴリーが上昇。
10日	シンガポール通貨庁(MAS)が民間エコノミストを対象にした景気見通し調査によると、2010年の成長率予想(中央値)は6.5%、2011年は5.5%。
11日	リム運輸相が自動車所有権書(COE)の発行枠設定方法の見直しを発表。
15日	1月の実質小売売上高は前年比+2.7%、16カ月ぶりにプラスに転じる。
15日	人材開発省(MOM)が2009年の雇用者数は前年比3.8万人増加したと発表(下記①)。
16日	2月の新築住宅販売は1196戸と好調維持。
17日	経済開発局(EDB)が、2009年のバイオ産業の生産高が前年比+2.5%の207億ドル、付加価値額は前年比横ばいの90億ドルに達したと発表。
17日	2月の非石油地場輸出(NODX)は前年比+23.4%と4カ月連続でプラス。
18日	セントーサ島にユニバーサル・スタジオ・シンガポールが開業(下記②)。
19日	ゴー・チョクトン上級相がインドを訪問、シン首相と会談。
23日	2月の消費者物価上昇率は前年比1.0%。
24日	3月後半の自動車所有権書(COE)入札価格は全カテゴリーで大幅上昇。
26日	2月の製造業生産は前年比+19.1%、3カ月連続で二桁増。
26日	2月の海外からの訪問者数は85.7万人、前年比+24.2%。

① 2009年の雇用者数は前年比+3.8万人、景気後退下で初の雇用拡大

3月15日に人材開発省が発表した2009年の雇用市場に関するレポートによると、2009年の失業率は3.0%と前年(2.2%)から上昇したものの、雇用者数は前年比+3.8万人とプラスを維持した。景気後退下で雇用が拡大したのは建国以来初のこと。

過去の景気後退局面と比較すると、今回の金融危機の雇用への影響は雇用削減期間が短く、削減幅も小さかった。98年のアジア通貨危機時は4四半期にわたり4.21万人の雇用が喪失、2001年のITバブル崩壊時は8四半期にわたり7.95万人の雇用が喪失した。これに対し、2009年の金融危機では雇用削減期間は2四半期、雇用削減幅は1.38万人にとどまった。この要因として、中央積立基金(CPF)の企業負担分の一部割戻しなど政府の雇用対策に加え、年後半にかけて総合カジノリゾートの求人増加などを背景にサービス業の雇用者数が大幅に増加したことが挙げられる。

② 「ユニバーサル・スタジオ・シンガポール」が開業

3月18日、セントーサ島に「ユニバーサル・スタジオ・シンガポール(USS)」が開業した。USSは2月14日に営業を開始した総合カジノリゾート「リゾート・ワールド・セントーサ(RWS)」内にある。RWS内には既に開業したカジノやホテルのほか、大型水族館、海洋博物館を建設中で年内に全面開業する予定である。4月27日にはマリーナ地区に2つ目の総合カジノリゾート「マリーナ・ベイ・サンズ(MBS)」が開業する予定。リム経済産業相は、両カジノリゾートの開業により2011年以降のGDPが0.5~1%ポイント押し上げられるとの見方を示した。

(経済調査室シンガポール駐在)

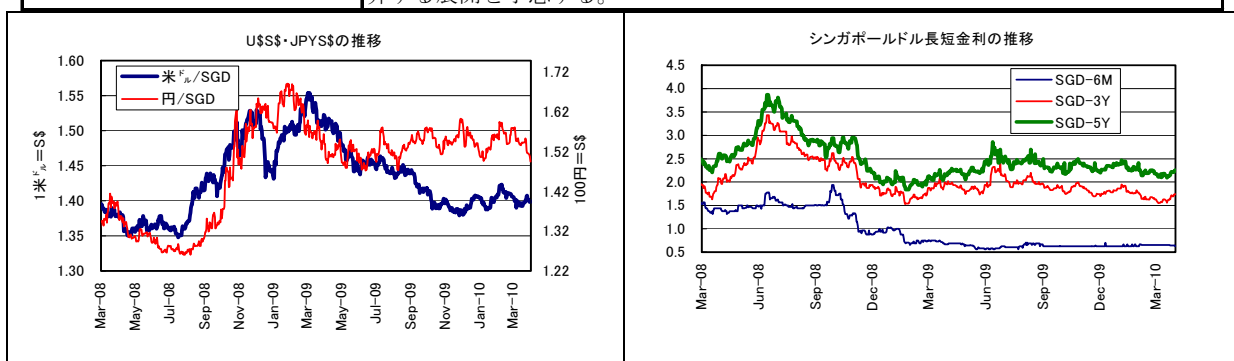
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<p>先月の動向～月央から月末にかけて上値が押さえられるも、小幅上昇 (レンジ：1.3915-1.4080)</p>	<p>3月のシンガポールドル。(以下SGD)は中旬にかけて緩やかに上昇するも、その後は1.40丁度付近を挟んで揉み合いとなった。SGDは1.40台後半でオープン。ギリシャの48億ユーロの財政緊縮措置を受けて同国10年債入札が好調な結果となったことや大手格付機関が同国のクレジットウォッチを解除したことでリスク回避姿勢が後退、SGDは月初から中旬にかけて月中高値となる1.39台前半へ緩やかに上昇した。しかし、その後は25-26日開催のEU首脳会議を前にパンガロス・ギリシャ副首相の「EUが早急にギリシャ支援で合意しなければ、統一通貨ユーロは崩壊する可能性」といったコメントや、ジョイブレ独財務相の「ギリシャのユーロ圏からの離脱は最後の手段の選択肢になり得る」といった発言を材料としてギリシャの財政懸念問題が再燃すると、ユーロが軟調推移する展開にユーロとの相関が高いSGDは1.40台後半まで連れ安となった。その後は注目されたEU首脳会議でギリシャに対する支援策がユーロ圏諸国との二国間融資及び国際通貨基金(IMF)からの資金活用で合意したことを受けてユーロが対主要通貨で強含むとSGDは反発、1.40丁度付近で揉み合う展開となり、結局月初から小幅上昇となる同水準で越月した。</p>
<p>今後の予想～今月の金融政策決定を前に神経質な展開  (1カ月予想レンジ：1.3750-1.4250) (3カ月予想レンジ：1.3650-1.4250)</p>	<p>先月のSGDは引き続きユーロ動向に左右される内容となったが、月末にかけて上記EU首脳会議における支援策が合意されたことで、今月は当該材料はやや落ち着き、①米ドル金利動向や②シンガポール通貨庁(MAS)の金融政策といった材料を背景にSGD相場が動く展開を予想する。3月末をもってFRBがMBS(住宅ローン担保証券)等の買い取りを終了したことで需給悪化から米金利が一段と上昇した場合はSGDの下落圧力となろう。今月はMASの金融政策方針決定を控えているが、前回の金融政策は中立政策(0% appreciation)が維持された。また、声明文では「2009年第2四半期、第3四半期程の堅調な成長を期待できない」といった景気の先行き慎重なコメントが盛り込まれた。先月発表された1月小売売上高は16カ月ぶりにプラスに転じるなど内需が回復する一方、主要輸出先である日米欧の先行き経済回復には未だ不透明感があること、消費者物価上昇率が前年比プラスに転じたものの、依然低い水準に留まっていることを勘案すると、MASが引き締めにくくには時期尚早と思われ、今月の金融政策方針においても中立政策を維持することを予想する。以上から、米金利上昇、上記金融政策によりSGDは下値を試す展開を予想する。</p>

#### (2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>SGD金利は月末にかけて中長期金利が米金利に連れて上昇した。短期金利は前月とほぼ同水準での推移が続いた。一方、中長期金利は米利上げ観測や米国債の入札が不調な結果となったことから米金利が上昇、SGDの中長期金利もこの流れに引きつられる形で、月初から10～15bp程度上昇した。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>3月発表の経済指標では国内景気が着実に回復しつつあることが確認できた。今月のMASの金融政策決定を控え、通貨高誘導への思惑が高まり易い環境となっている。また、3月米雇用統計の内容が強めとなり、米金利は上昇基調を描きやすい展開と考えられる。中長期金利は米国金利の上昇基調に連れる形で上昇圧力が掛かり易い展開となろう。短期金利についてもターム物金利を中心に緩やかながら上昇する展開を予想する。</p>



			07/12	08/12	09/12	10/1	10/2	10/3	10/4 (予想)	10/6 (予想)
為替	弊行カウンターレート	TTM	1.4446	1.4372	1.4034	1.4055	1.4090	1.3989		
		(USD/SGD)	Buying	1.4346	1.4272	1.3934	1.3955	1.3990	1.3889	
	(月末)	Selling	1.4546	1.4472	1.4134	1.4155	1.4190	1.4089		
	月末終値	USD/SGD	1.4400	1.4340	1.4053	1.4068	1.4065	1.3992	1.3750-1.4250	1.3650-1.4250
		JPY/SGD	1.2886	1.5820	1.5116	1.5572	1.5807	1.4956	1.4300-1.5500	1.4000-1.5900

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

➤ **製造業生産は拡大基調を維持**

2月の製造業生産指数は、集積回路やハードディスク、自動車などを中心に前年比+30.3%と3カ月連続で二桁の高い伸びを記録、前月比（季節調整済み）でも+3.3%増と前月の▲5.2%からプラスに転換した。

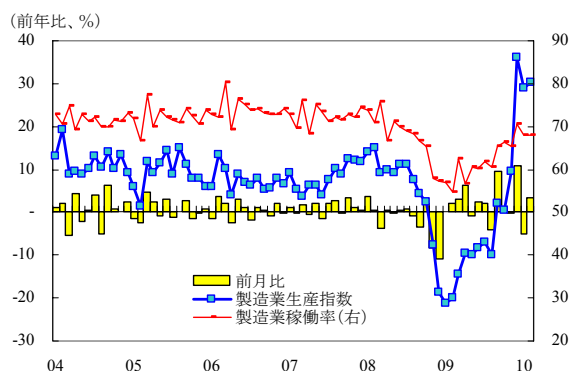
➤ **3月の消費者物価上昇率は前年比3.4%へ低下**

3月の消費者物価上昇率は、昨年2月の燃料物品税減税打ち切りの影響に加え、食品価格の上昇ペース鈍化などから、前年比3.4%と2カ月連続で伸びが低下した。

➤ **3月の輸出は前年比23.5%**

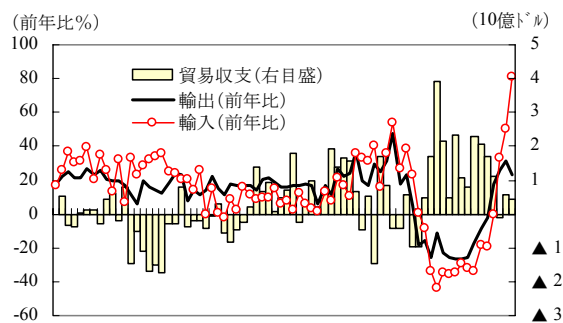
3月の輸出は、天然ゴム価格の上昇、自動車や家電の輸出拡大などで前年比+23.5%と堅調を維持した。他方、輸入は、原材料・中間財のほか原油の輸入拡大により同+80.8%と伸びが高まった。この結果、貿易収支は4.5億ドルと前月の5.9億ドルから黒字幅が縮小した。

第1図：製造業生産・稼働率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：貿易動向



(資料) タイ中央銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	09/12	10/1	10/2	10/3
名目GDP (10億ドル)	264	275	272								
人口 (100万人)	65.74	66.40	67.06								
1人あたりGDP (ドル)	4,014	4,140	4,051								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(4.9)	(2.5)	(▲2.3)	(▲4.9)	(▲2.7)	(5.8)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(5.3)	(▲5.1)	(▲9.2)	(▲5.0)	(14.2)		(36.1)	(29.0)	(30.3)	
民間消費指数 (前年比、%)	(1.5)	(3.6)	(▲2.5)	(▲4.3)	(▲2.5)	(2.3)		(4.0)	(4.8)	(9.7)	
自動車販売台数 (台)	631,251	615,270	548,871	123,654	135,056	182,387		72,085	49,560	54,175	
(前年比、%)	(▲7.5)	(▲2.5)	(▲10.8)	(▲22.6)	(▲3.4)	(18.4)		(22.2)	(54.5)	(57.7)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.2)	(5.5)	(▲0.8)	(▲2.8)	(▲2.2)	(1.9)	(3.7)	(3.5)	(4.1)	(3.7)	(3.4)
輸出 (FOB) (100万ドル)	151,258	175,233	150,883	33,968	40,714	42,870		14,528	13,634	14,255	
(前年比、%)	(18.2)	(15.9)	(▲13.9)	(▲26.1)	(▲17.5)	(12.2)		(26.2)	(31.4)	(23.5)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	138,476	175,125	131,467	30,087	35,595	40,197		14,650	13,043	13,803	
(前年比、%)	(9.1)	(26.5)	(▲24.9)	(▲33.0)	(▲28.3)	(1.4)		(33.0)	(50.1)	(80.8)	
貿易収支 (100万ドル)	12,782	108	19,416	3,882	5,118	2,673		▲122	591	452	
経常収支 (100万ドル)	15,682	1,633	20,291	2,763	3,713	4,274		758	1,997	1,521	
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	85,221	108,661	135,483	118,289	129,069	135,483		135,483	139,493	138,807	
翌日物レボ金利 (%) ◎	3.25	2.75	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
為替 (パーツ/ドル) *	32.33	33.02	34.33	34.74	33.96	33.31	32.51	33.22	33.05	33.14	32.51
株価指数◎	858.1	450.0	734.5	597.5	717.1	734.5	788.0	734.5	696.6	721.4	788.0

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。翌日物レボ金利の2005年と2006年は14日物レボ金利。

(資料) タイ中央銀行、NESDB、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 3月の政治・経済・産業トピック

Source	
<b>【政府関連】</b>	
3月2日 タイ商業省 経済指数事務局	<p><b>“2月消費者物価指数、5ヶ月連続プラスの+3.7%”</b></p> <p>2月の消費者物価指数は前年同月比+3.7%、前月比+0.6%で、前年同月比5ヶ月連続の上昇となった。食品・飲料が前年同月比+5.1%、非食品は+2.9%。生鮮食品とエネルギーを除く2月のコアインフレは前年同月比+0.3%。</p>
3月10日 タイ投資促進委員会 (BOI)	<p><b>“BOI、地域統括会社の税制優遇策を強化”</b></p> <p>BOI は本委員会 (委員長アビシット首相) で、地域統括会社 (ROH) への投資奨励の改善策を承認した。ROH の誘致を強化するため、諸条件を大幅に緩和するほか、高度の税制優遇措置を与える。税制優遇措置の中で、法人税は外国からの収入は免除、国内からの収入は10%に引き下げる。いずれも実施期間は10年間で、さらに5年間延長できる。財務省は関係省令を公布し発効させる。アビシット首相は、日本貿易振興機構 (JETRO) 開催のシンポジウムに出席し、「ROHの優遇措置拡充策をまとめ、今後誘致活動に取り組んでいく」と語った。</p>
3月18日 タイ工業省	<p><b>“東部マプタプト問題、凍結49件は年末までに再開の見通し”</b></p> <p>ソラユット工業相補佐は、東部マプタプト地区で49件の投資計画が一時中断されたことについて、年末までには再開できるとの見通しを明らかにした。プロジェクト再開には環境影響評価 (EIA) と健康影響評価 (HIA) の承認、独立委員会の審査、公聴会を開く必要がある。昨年9月に中央行政裁判所より停止命令を受けた76件の投資計画のうち、複数は計画が対象外になったものの、49件が凍結されたままになっていた。</p>
3月19日 タイ商業省	<p><b>“2月の輸出額、自動車牽引し23%増”</b></p> <p>2月貿易統計によると、2月輸出額は前年同月比+23.1%の144億390万ドルで4ヶ月連続の増加。自動車・部品が+77.2%と大幅な増加を示した。輸出先別では、主要国向けが+38.8%に対して、中国が+75.7%、今年から関税がほぼ撤廃されたASEAN主要5ヶ国向けが73.2%増加した。輸入は+71.2%の139億6420億ドルで3ヶ月連続の増加。鉄・鉄鋼製品や化学品を含む部品・半製品が2.3倍となり、今後の生産拡大に結び付くとみられる。貿易収支は4.4億ドルの黒字。</p>
3月23日 タイ政府	<p><b>“治安維持法を1週間延長”</b></p> <p>タイ政府は23日の閣議で、治安維持法 (ISA) を30日まで1週間延長することを承認した。同法はバンコク全域と近隣県を対象に期間11~23日で発令したが、タクシン元首相派 UDD (反独裁民主戦線) のデモ行動が続いているため、延長が必要と判断した。20日には都内主要道路で数十キロにわたるデモ行進を実施している。</p>
3月29日 財務省財政事務局	<p><b>“財務省が2010年成長予測を+4.5%に上昇修正”</b></p> <p>財務省は2010年のGDP成長率予測を+4.5%とした。輸出と民間消費が順調に回復しているとし、昨年12月発表の+3.5%から上方修正。政情の早期改善と、景気刺激策の迅速な実施、マプタプト工業団地の事業停止の早期解決といった条件が揃えば、+5.0%も可能性だとしている。輸出はアジアの主要輸出先の景気回復、民間消費は農作物価格上昇に伴う農家の所得増加や失業率改善が寄与する。また2010年CPI上昇率は+4.0%と予測。</p>
<b>【中銀関連】</b>	
3月10日 タイ中央銀行	<p><b>“タイ中銀、政策金利1.25%に据え置き”</b></p> <p>タイ中央銀行は金融政策決定委員会を開き、政策金利となる翌日物レポを1.25%で据え置くことを決定した。据え置きは昨年5月以来7回連続。パイブン中銀総裁補佐は、タイ経済に関して昨年第4四半期以降、輸出や観光業が牽引役となり、市場の期待よりも早いペースで改善しているとし、経済成長下振れのリスクは前回会合より低下したとの見方を示した。</p>
3月31日 タイ中央銀行	<p><b>“タイ中銀、月例経済報告”</b></p> <p>タイ中央銀行は、2月月例経済報告 (速報値) を発表した。主なデータは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2月製造業生産指数 : 前年同月比+30.3% (前月実績+29.0%)</li> <li>○2月設備稼働率 : 67.8 (前月実績67.4)</li> <li>○民間消費指数 : 前年比+9.7% (前月実績+4.8%)</li> <li>○民間投資指数 : 前年比+11.4% (前月実績+5.2%)</li> <li>○輸出額伸び率 : 前年比+23.5%/輸出額 : 14,255 百万米ドル</li> <li>○輸入額伸び率 : 前年比+80.8%/輸入額 : 13,803 百万米ドル</li> <li>○貿易収支 : +452 百万米ドル (前月実績+591 百万米ドル)</li> <li>○経常収支 : +1,521 百万米ドル (前月実績+1,997 百万米ドル)</li> </ul>
<b>【その他】</b>	
3月14日~ 一般報道	<p><b>“タクシン派が大規模デモ、血の抗議”</b></p> <p>タクシン元首相派 UDD (反独裁民主同盟) は14日、バンコク中心部で大規模反政府集会を開催。アビシット政権の退陣と速やかな総選挙実施を要求した。15日、アビシット首相は「議会を解散する考えはない」と断言。UDD は首相が業務に当たっているバンコク北部の陸軍第11歩兵連帯本部前にて抗議活動を実施。16日には首相府前で、17日には首相私邸前で、集会参加者から採決した血液を撒いて抗議。18日には首相が提案した話し合いを拒否。「階級闘争」の実施を掲げ、デモ長期化を宣言している。</p>

(バンコック支店)

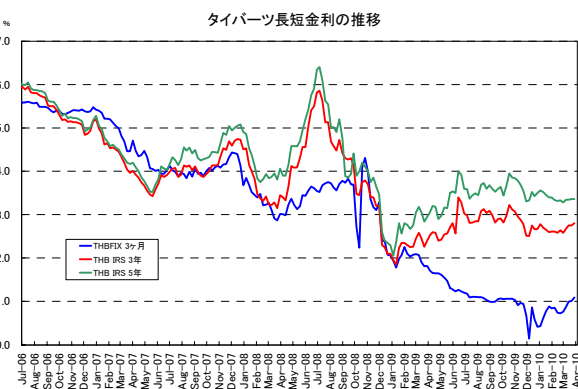
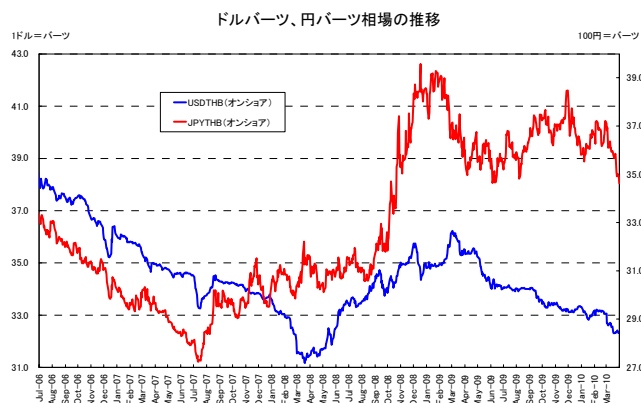
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<p>3月、資金流入を背景にパーツ急伸 (3月のレンジ: 32.86-32.28)</p>	<p>○3月のパーツ相場(対ドル)は、パーツの月間安値となる32.86にてオープン。前月末のタクシン元首相資産没収裁判後、タクシン派UDDによる大規模な抗議行動が続けられ、政情懸念への緊張感は一層強まった。これを好感してか、海外からの資金流入が加速し、SET株式市場は19ヶ月ぶり高値圏へ急上昇。中銀要人によるタカ派的なコメントや、他アジア通貨の騰勢も相俟って、パーツは2008年6月来の高値を更新し、月間高値32.28まで急騰した。 ○パーツ高値圏では中銀によるパーツ誘導姿勢への警戒感が強く上値を抑えられると、ユーロ急落を背景とした主要通貨でのドル買いの流れや、タイ国内企業による期末要因に伴う季節的な外貨買い需要を背景に、パーツが小幅反落する局面も。しかし、外国人投資家によるSET買い越し基調は止まらず、月末にかけ株価は上値を拡大。パーツも底堅く、結局32.35にて越月。</p>
<p>4月、パーツは直近高値圏での堅調推移か (4月の予想レンジ:31.20-32.80)</p>	<p>○国内の政情懸念を巡る緊張感を尻目に、資金流入の勢いは衰えず。外国人投資によるSET株式市場の買い越しは、2月22日(タイGDP発表日)から3月末迄で、27営業日連続、買い越し額は約520億パーツに達した。3月米雇用統計では、雇用者数が約2年半ぶりの大幅増加。欧州財政問題も沈静化の兆し。主要市場のリスク選好度が安定的な推移が見込まれる一方で、タイ国内でも財務省が2010年GDP成長率予測を4.5%に上方修正。内外の環境は安定的なタイへの資金流入継続を示唆している。今月もパーツの支援材料となる。 ○パーツ高値圏では当局のパーツ誘導姿勢への警戒感が鍵を握る。3月のパーツの対ドル上昇率は、アジア主要10通貨中6番目の+1.55%に留まっており、突出したパーツ高の状況ではない。しかしドル金利上昇を背景に、主要通貨でドル高の流れが強まれば、パーツも下方圧力を受けよう。リスク要因は引き続き政情不安。UDDはソクランを目処にデモ行動の打ち切りを示唆しているが、大きな動きがあればタイ固有の波乱要因へ。</p>

#### (2) 金利動向

<p>3月、短期ゾーン中心に金利急騰</p>	<p>○5日に発表された2月米雇用統計が事前予想を上回る良好な内容となったことや、ギリシャ財政赤字問題に対する懸念が和らいだことを受け、月初は米債が軟調な展開(金利は上昇)となったが、第2週に行われた米国債入札が良好な結果となったことから、金利上昇は限定的となった。16日のFOMCでは、一定期間、低金利政策の継続を示唆する内容となり、金利が低下する局面も見られたが、第4週に行われた米国債入札が概ね冴えない結果となったことから、再び金利は上昇に転じた。 ○パーツ金利もドル金利に連れた値動き。10日のMPCでは、強気の景気認識が示されたことに加え、次回MPC(4月21日)での利上げを示唆する内容となったことから、短期ゾーン中心に金利は急騰。その後は、元タクシン首相派による反政府活動は大きな混乱もなく、外国人投資家による継続的なタイ株買いが見られたことから、金利はさらに上昇。30日にタイ財務省高官より、景気回復に伴う増税により、第3四半期の国債発行金額の大幅減額予定が伝えられると、金利は小幅に低下したが、下げ幅は限定的となった。</p>
<p>4月、短期ゾーン中心に金利上昇余地を探る展開か</p>	<p>○米3月雇用統計は、雇用の改善を示唆する内容となっており、今後発表される米経済指標次第では利上げ観測が一層意識されることとなる。また、米国債の需給悪化懸念が根強く意識されていることも金利上昇要因。 ○当地に目を向けると、2月民間消費・投資、製造業生産ともに景気回復を示す内容となっており、外国人投資家による継続的なタイ株買い越しによる株価の堅調推移も景況感の改善を後押ししている。加えて、懸念された政治的混乱もひとまず小康状態となっている現況下では、4月21日もしくは6月2日に開催されるMPCでの政策金利引き上げがよい視野に入ってきていると言えよう。実際、短期ゾーンを中心に利上げが徐々に織り込まれつつある一方で、タイ国債の良好な需給を背景に中長期ゾーンでの金利上昇は限定的となっていることから、今月もこうしたイールドカーブのフラット化が進む展開となる。なお、今月は月央にソクラン休暇を控えていることから、その前後では取引流動性の低下による、突発的な金利上昇に注意が必要か。</p>



		2009/11	2009/12	2010/01	2010/02	2010/03	2010/4 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	33.250	33.366	33.075	33.057	32.372	
	弊行カウンターレート						
	USD/THB TTM	33.18	33.40	33.17	33.10	32.39	
	TT-Buying	32.93	33.15	32.92	32.85	32.14	
	TT-Selling	33.43	33.65	33.42	33.35	32.64	
金利・株式	SPOT						
	USD/THB	33.23	33.34	33.14	33.05	32.345	32.20-33.20
	JPY/THB	38.46	35.85	36.71	37.16	34.61	36.00-37.50
	政策金利(レポレート)	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.50
金利・株式	THB FIX (6ヶ月)	0.80954	0.72473	0.92932	0.89476	1.24606	1.15-1.65
	国債(5年)	3.55	3.59	3.27	3.40	3.49	3.40-3.90
	SET指数	689.07	734.54	696.55	721.37	787.98	

(バンコック支店)



1.マクロ経済動向

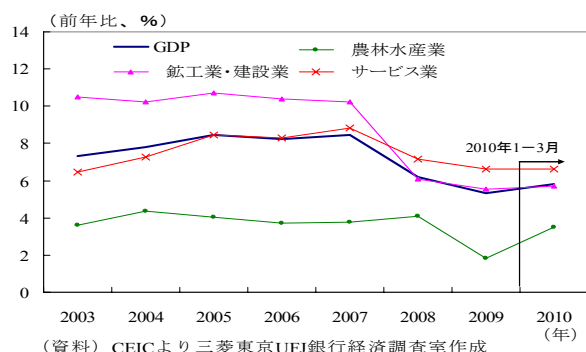
➤ **2010年1-3月の実質GDP成長率は5.8%**

2010年1-3月期の実質GDP成長率は前年比5.8%と、前年同期(同+3.1%)を上回る伸びとなった。業種別には、サービス業(前年比+6.6%)が全体の伸びを牽引したほか、鉱工業・建設業(同+5.7%)の持ち直しも、伸びの加速に貢献した。政府は今年の成長率目標を6.5%と、昨年実績(5.3%)を上回る水準に予想している。

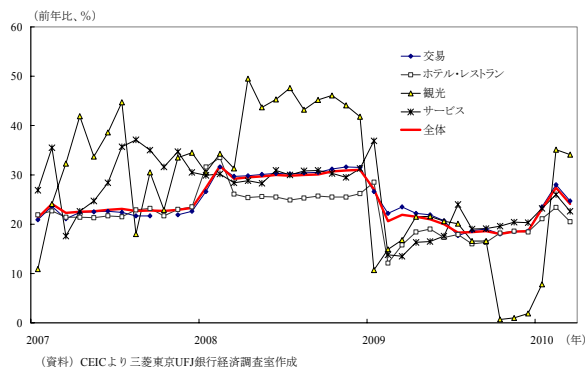
➤ **2010年1-3月の小売売上高は前年比+24.1%**

2010年1-3月の小売売上高は前年比+24.1%と、前年同期(同+21.9%)から伸びを高めた。中身を見ると、全体の約8割を占める「物品販売」が同+24.8%だったほか、「ホテル・レストラン」が同+20.5%、「その他サービス」が同+22.6%だった。また、昨年低迷していた「観光」は同+34.1%と、各項目中、最も高い伸びをみせた。なお、実質売上高(全体)は同+14.4%だった。

第1図：実質GDP成長率



第2図：小売売上高



ベトナムの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	09/12	10/1	10/2	10/3
名目GDP (10億ドル)	71.1	89.8	92.4								
人口 (100万人) (2009年はIMF予想値)	85.2	86.2	87.2								
1人あたりGDP (ドル)	835	1042	1060								
実質GDP成長率 (前年比、%)	8.5	6.2	5.3	(1-6) 3.9	(1-9) 4.6	(1-12) 5.3	(1-3) 5.8				
鉱工業生産 (前年比、%) **	16.7	13.7	7.6	4.8	6.5	7.6	13.6	7.6	28.4	13.6	13.6
国内自動車販売 (台) ***	54,926	64,017	72,955	13,506	20,079	25,836		10,083	4,105		
(前年比、%)	(70.1)	(16.6)	(14.0)	(▲29.9)	(37.5)	(102.1)		(71.4)	(47.9)		
消費者物価指数 (前年比、%) ****	8.3	23.0	6.9	6.2	2.6	4.6	8.5	6.5	7.6	8.5	9.5
輸出 (FOB) (100万ドル)	48,561	62,685	56,584	13,461	13,989	15,510	14,014	5,762	5,013	3,740	5,150
(前年比、%)	(21.9)	(29.1)	(▲9.7)	(▲22.9)	(▲22.5)	(10.7)	(▲1.6)	(23.1)	(34.8)	(▲26.1)	(▲3.4)
輸入 (CIF) (100万ドル)	62,765	80,714	68,830	17,099	18,735	21,480	17,525	7,669	5,958	5,070	6,500
(前年比、%)	(39.8)	(28.6)	(▲14.7)	(▲26.7)	(▲3.6)	(30.6)	(37.6)	(34.6)	(79.0)	(20.6)	(27.5)
貿易収支 (100万ドル)	▲14,203	▲18,029	▲12,246	▲3,638	▲4,746	▲5,970	▲3,511	▲1,907	▲945	▲1,330	▲1,350
経常収支 (100万ドル)	▲6,992	▲9,238									
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	23,479	23,890		20,260							
リファイナンスレート ◎	6.5	9.5	8.0	7.0	7.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
政策金利 ◎	8.25	8.50	8.00	7.00	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
為替 (ドン/ドル) *	16084.0	16449.0	17805.0	17783.0	17818.3	18091.0	18726.0	18465.0	18458.0	18667.0	19053.0
株価指数 ◎	927.02	315.62	494.77	448.29	580.90	494.77	499.24	494.77	481.96	496.91	499.24

(注) \*印：期中平均、◎印：期末値 \*\*：年初からの累計 \*\*\*：外資12社、2007年6月以降は11社合計。\*\*\*\*消費者物価指数は2009年11月から新基準(2008年11月=100)。2009年10月以前の月次の伸び率は、旧基準に基づくもの。貿易統計の足元の数値は報道ベース。

(資料) CEIC、中銀資料、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

## 2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
3月1日	電力料金の引き上げ(平均6.8%)を実施。
2日	EUとFTA締結に向けた交渉に入ることで合意(下記①)。
2日	統計局が第1四半期の実質GDP成長率が前年比5.7~5.9%に達するとの見通しを発表。
13日	ベトナムとシンガポールの経済連携会議を開催。
15日	国家常務委員会を開催。
18日	1兆ドン of 国債を発行(2年物、3年物)。
24日	3月の消費者物価上昇率は前年比9.46%へ加速。第1四半期の上昇率は同8.51%。
25日	政府が国家公務員(含む国営企業の従業員)の最低賃金を65万ドンから73万ドンへの引き上げを発表(実施は5月1日)。
25日	ベトナム国家銀行が金利据え置きを決定(下記②)。
26日	第1四半期の海外からの直接投資認可額は前年比▲71%の21.4億ドル。実行額は同▲13.6%の25億ドル。
26日	第1四半期の鉱工業生産は前年比+13.6%。
29日	タンザニアのビンダ首相が訪越、ズン首相と会談。
30日	第1四半期の実質GDP成長率は前年比5.83%。

### ① EU と FTA 締結に向けた交渉入りで合意

3月2日、欧州委員会のカレル通商担当委員が訪越、ズン首相と会談した。会談の席上、ベトナムとEUは自由貿易協定(FTA)締結に向けた交渉に入ることで合意した。EUは2007年5月にASEANとのFTA交渉を開始したが、ミャンマーの人権問題などをめぐり交渉が難航、2009年3月に交渉を一時凍結することで合意した。こうした状況を打開するために、2009年12月、EUはASEAN個別国との二国間協定締結を推進する方針に転換した。EUは今年3月にシンガポールとのFTA締結交渉を開始しており、ベトナムはASEANの中で二カ国目の二国間協定の交渉国となる。

2009年12月、EUはベトナム製革靴に対するアンチダンピング措置を15カ月間延長することを決定しており、繊維分野を巡る交渉がFTA締結のカギを握ると考えられる。

### ② 中銀が金利据え置きを決定

3月25日、ベトナム国家銀行は政策金利である貸出基準金利の据え置きを決定した。中銀は2009年12月に100bpsの利上げを実施して以来、5カ月連続で貸出基準金利を8%で据え置いている。第1四半期の実質GDP成長率は前年比5.83%に達し、政府目標(6.5%)に向け経済は順調に拡大する一方、消費者物価上昇率は同8.51%と政府目標(7%)を上回っている。資源価格の上昇に加え、ドン切り下げによりインフレ圧力が高まっていることから、中銀は追加利上げに踏み切る可能性が大きい。

(経済調査室 シンガポール駐在)

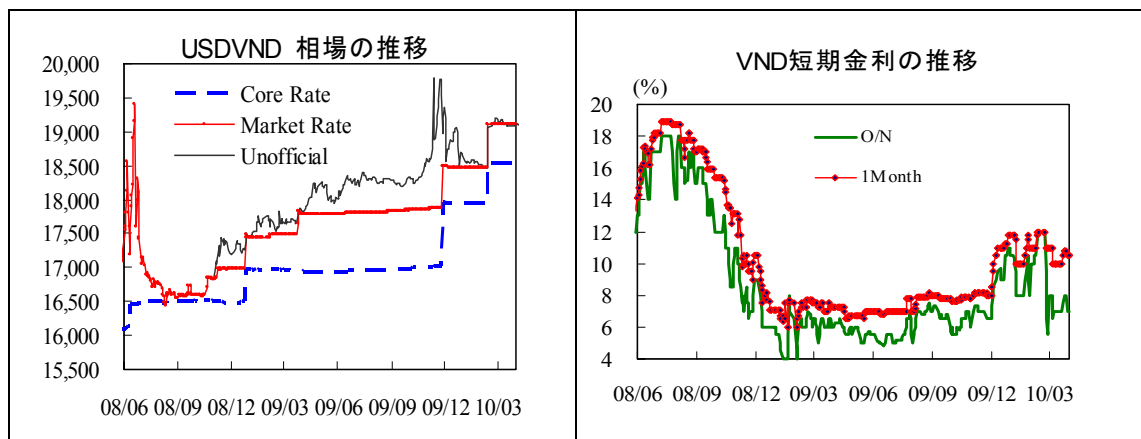
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

先月の動向 ～非公式相場VNDジリ高  CORE Rateレンジ： 18,544-18,544	ベトナム中銀は2月11日のVND切下げ実施以降、USDVNDコアレートを18,544に（上限レート及び下限レートをそれぞれ17,988、19,100に）固定し続けている。一方、月初19,180近辺をつけていた非公式相場はVNDがジリ高に推移し、月半ばから月末にかけて二重相場の乖離が0.1%を割込む水準にまで縮小している。この背景には旧正月明け以降、輸入企業の決済需要がやや後退している事に加え、2009年12月に実施された輸出企業に対する外貨融資規制一部緩和（借入実行時に要VND転）の効果が徐々に顕れてきていることが上げられる。USDVND為替のVNDジリ高推移やVNDのタームもの金利の高止まりを受け、輸出企業は運転資金調達におけるUSDローン選好を強めているが、銀行の3月末外貨貸出し残高は昨年末比14%の増加を見せていることも、そのあたりの動きを如実に表していると言えよう。
今月の展望 ～VND一段高の可能性も  CORE Rate予想レンジ： 18,520-18,570	4月に入り銀行間市場でも取引バンド内でUSDVND為替取引が成立するケースが増えてきている。一部地場銀がVND資金確保のため手持ちのUSDを売却する動きを見せていることに加え、投機抑制目的で3月に国内金取引所が閉鎖されたことに絡み、金取引を取り扱っていた銀行の海外市場でのポジション手仕舞い（6月末までの解消が義務付けられている）によるUSD資金還流が一段のVND高につながる可能性もある。しかしながら、3月の貿易赤字が13.5億ドルと発表され、また2月の赤字が8億ドル→13.3億ドルに修正されるなど、貿易収支の改善は捗々しくなく、今後外国企業の配当送金を背景とする外貨買い需要も見込まれることから、当面は神経質な値動きが予想される。

#### (2) 金利

先月の動向 ～VND金利概ね横這い	3月のVND短期金利は金取引所閉鎖に伴う決済需要から中旬にかけ若干強含む場面も見られたが、それ以外は手掛かり難から概ね横這いに推移した。政策金利こそ据え置かれたままとなっているが、先月後半公開市場操作を通じ積極的な流動性供給姿勢を見せていた中銀は、今月半ばから中立～やや抑制的なスタンスに変わり、タームものを中心に資金需給はタイトとなっている。
今月の展望 ～上限金利規制撤廃により上昇加速	3月のCPIは前年同月比+9.46%（2月、同+8.46%）と昨年3月以来の高い伸びを示したが、中銀は12月以降政策金利を据置いている。この結果政策金利のひとつである「基準金利」の1.5倍と規定されているVND建て融資の上限金利（現在12%）と市場実勢金利の間に乖離が生じ、地場銀行の融資「実効」レートは14～18%に上昇している。こうした事態を受け、先月の中長期貸出に続き短期貸出に対する規制廃止が今月に入り国会で承認されたことから、実際に規制撤廃が実施されればインフレ懸念を反映し市場金利の上昇速度が速まるものと思われる。



		09/3	09/6	09/9	09/12	10/2	10/3	
為替	中銀COREレート	16,954	16,953	16,991	17,941	18,544	18,544	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/JPY	17,782	17,801	17,841	18,479	19,095	19,095
		JPY/VND	181.63	185.71	204.01	199.83	213.95	204.66
金利	銀行間市場	USD/JPY	97.90	95.85	89.85	92.45	89.25	93.30
		1ヵ月物	7.25%	7.00%	7.60%	8.00%	11.00%	10.50%

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

➤ 1月の生産は前年比+16.7%

1月の鉱工業生産指数は前年比+16.7%と4カ月連続の二桁増を記録した。とくに、耐久消費財（同+31.6%）の堅調に加え、国内投資の活発化を背景にした資本財生産（同+56.2%）の高い伸びが目立っている。

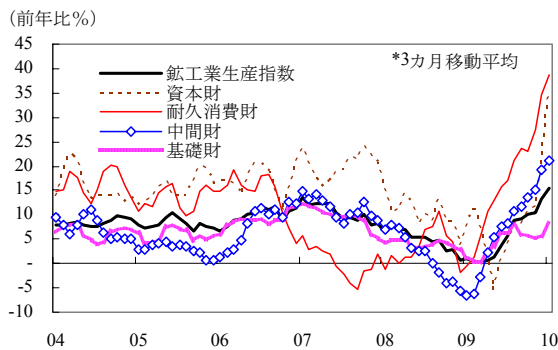
➤ 2月のインフレ率は前年比9.9%まで上昇

2月の卸売物価上昇率（WPI）は、食料品価格など一次産品価格を中心に前年比9.9%とRBIの予測（2010年3月時点、8.5%）を大幅に上回る水準まで上昇した。

➤ 10-12月期の経常赤字は▲120億ドルへ拡大

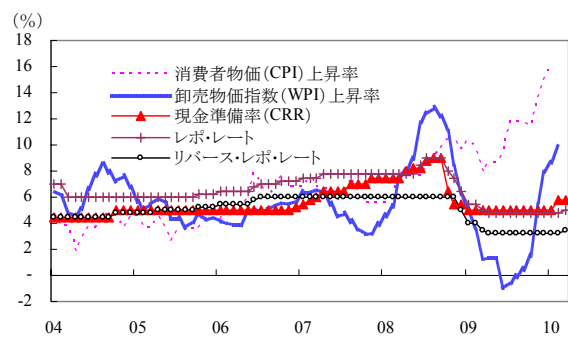
10-12月期の経常収支は▲120億ドルと7-9月期の▲119億ドルから赤字幅が拡大した。貿易赤字はわずかに縮小したほか、ソフトウェア輸出が拡大したものの、その他サービスや投資収益の減少などにより貿易外収支の黒字幅が縮小した。

第1図：鉱工業生産指数



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：物価・金利動向



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	07年度	08年度	09年度	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	09/12	10/1	10/2	10/3
名目GDP (10億ドル)	1,073	1,072									
人口 (100万人)	1,165	1,181									
1人あたりGDP (ドル)	938	924									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.2)	(6.7)		(6.1)	(7.9)	(6.0)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.5)	(2.7)		(3.8)	(9.0)	(13.3)		(17.6)	(16.7)		
乗用車販売台数 (台)	1,548,904	1,552,238		416,763	467,266	483,793		149,097	187,605	194,548	
(前年比、%)	(12.2)	(0.2)		(3.8)	(23.7)	(48.5)		(49.9)	(36.6)	(34.0)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(8.5)		(0.6)	(▲0.1)	(5.0)		(8.1)	(8.6)	(9.9)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(6.2)	(9.1)		(8.9)	(11.8)	(13.3)		(15.0)	(16.2)	(14.9)	
輸出 (100万ドル)	163,027	178,295		36,981	40,494	41,972		14,606	14,343	16,091	
(前年比、%)	(29.0)	(9.4)		(▲25.1)	(▲22.9)	(8.6)		(9.3)	(11.5)	(34.8)	
輸入 (100万ドル)	250,525	292,899		61,330	62,940	71,405		24,753	24,705	25,057	
(前年比、%)	(34.9)	(16.9)		(▲21.7)	(▲34.3)	(3.8)		(27.2)	(35.5)	(66.4)	
貿易収支 (100万ドル)	▲ 87,498	▲ 114,604		▲ 24,349	▲ 22,446	▲ 29,433		▲ 10,147	▲ 10,362	▲ 8,966	
経常収支 (100万ドル)	▲ 15,737	▲ 28,728		▲ 6,360	▲ 11,940	▲ 12,030					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	299,684	242,345		255,248	270,855	265,182		265,182			
リバース・レポ (%) ◎	6.00	3.50	3.50	3.25	3.25	3.25	3.50	3.25	3.25	3.25	3.50
為替 (ルピー/ドル) *	40.27	46.03	47.46	48.82	48.42	46.65	45.93	46.61	45.96	46.35	45.48
株価指数◎	15,644	9,709	17,528	14,494	17,127	17,465	17,528	17,465	16,358	16,430	17,528

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。  
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

## 2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
3月1日	商工省、1月の貿易統計を発表、輸出額は前年比11.5%増の143億4,300万ドル。 国営鉄鋼各社、政府による物品税引き上げの発表を受け、一斉に鉄鋼製品の値上げを実施(下記①)。
8日	インド自動車工業会(SIAM)、2月の乗用車販売台数を発表、前年比34.0%の19万4,548台。 政府、議会に対し、国営大手銀SBIに対する出資比率について55%から51%への引き下げを提案。
9日	ホンダのインド二輪生産・販売子会社ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディア(HMSI)が、約47億ルピーを投じ、西部ラジャスタン州に第2工場を建設すると発表。2011年後半に稼働を開始する計画。
12日	インド準備銀行(RBI、中央銀行)、IMFとの間でIMF債を最大100億ドル購入することで合意。 シン首相とロシアのプーチン首相が会談、軍事・エネルギー分野を中心とした戦略関係の強化を確認。
15日	1月の鉱工業生産指数、前年比16.7%増。 政府、2月の卸売物価指数を発表、1月の前年比8.6%から同9.9%へ加速。 韓国の鉄鋼大手ポスコ、西部マハラシュトラ州に2億4,000万ドルを投じ、亜鉛めっき鋼板の製鉄所建設計画を発表。2012年5月に稼働予定。
17日	日産自動車と仏ルノー、南部チェナイに合併で設立した新工場の稼働を開始。 インドと米国の両政府、両国間の貿易・投資促進のための枠組み「通商・投資の連携に向けた通商政策フォーラム・フレームワーク」に調印。
18日	米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、インドの信用格付け見通しを、従来の「ネガティブ(弱含み)」から「ステーブル(安定的)」へ上方修正。自国通貨・外貨通貨建て長期格付けは「BBB-」に据え置き。
19日	インド準備銀行(RBI、中央銀行)、政策金利のレポレートとリバースレポレートを0.25%ポイント引き上げ、それぞれ5.0%、3.5%とすることを決定、即日実施(下記②)。
23日	政府、2020年までに8,400億ルピーを投じ水力発電所を建設する計画を発表。 日本の経済産業省、日印両政府がデリー・ムンバイ間で進める環境配慮型都市(スマートコミュニティ)構想について、東芝、三菱重工業、日立製作所、日揮を中心とした企業連合のプロジェクトをモデル事業として採択。
24日	国際協力銀行(JBIC)とICICI銀行、貿易金融支援に関し、総額1億米ドルを限度とする貸付契約を調印。
31日	インド電気通信管理局(TRAI)、2010年2月末の携帯電話加入総件数を発表、前月末比1,875万件(3.44%)増の5億6,373万件。携帯電話普及率は47.9%。

### ①相次ぐ値上げの動き

原材料価格の上昇に加え、政府が2月末に発表した2010年度予算案の中で、物品税引き上げ(8%→10%)を打ち出したことを受け、製品値上げの動きが相次いでいる。1日の国営鉄鋼各社による製品価格引き上げ(平均500~600ルピー)に続き、民間鉄鋼でも一部の製品価格を引き上げた。鉄鋼価格の上昇に伴い、家電、自動車、日用品などにも値上げの動きが広がりつつある。

### ②インド準備銀行(RBI、中央銀行)、利上げを実施

3月19日、インド準備銀行(RBI、中央銀行)は、主要政策金利であるレポレート(銀行向け主要貸出金利)とリバースレポレート(市中銀行がRBIに余剰資金を預け入れる際の金利)を0.25%ポイント引き上げ、それぞれ5.0%、3.5%とすることを決定、即日実施した。利上げは2008年7月以来、1年8カ月ぶり。

景気回復傾向が鮮明となるなか、15日に発表された2月の卸売物価上昇率(WPI)が、前年比9.9%とRBIの予測(2010年3月時点、8.5%)を大幅に上回る水準まで上昇したことなどを受け、4月の定例会合を待たず利上げに踏み切った。RBIは、「今後もマクロ経済環境、とくに物価状況を注視し、追加の措置をとっていく」とコメントしており、今後も追加利上げが実施される可能性が高いとみられる。

(ニューデリー支店)

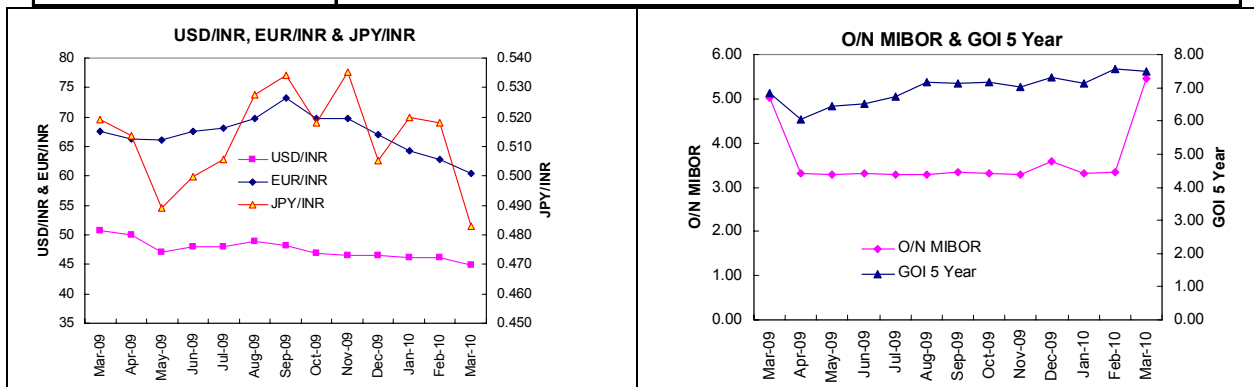
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

先月の動向	インドルピーは対ドル45.98近辺でオープン。月初から月央にかけては45台半ばで方向感に乏しい展開が続いたが、月末にかけては、一時2008年9月以来のルピー高ドル安水準となる45.00割れまで買い進まれた。国内では12日に公表された1月分の鉱工業生産高が前年同月比で+16.7%となるなど景気拡大が継続していることや、株式市場においてSENSEX指数が17,000台を回復し堅調推移となったことがルピー相場の上昇をサポートした。国外要因ではEU首脳会議でギリシャに対する緊急支援策としてユーロ圏諸国との二国間融資及びIMFからの資金活用で合意したことによりギリシャ財政問題に対する警戒感がやや後退し、投資家のリスク選好度合いが高まったことがルピー買いの動きに繋がっている。尚、45割れの水準では輸入業者からのドル買いルピー売りが見られた。ルピーは対ドル44.89近辺でクローズしている。また、SENSEX指数は前月末比+1,098.22の大幅高となる17,527.55でクローズした。
今月の展望	政府予算案ではインフラ部門への支出等、公共投資の拡大を進め、10/11年度の成長率見通しを前年比+7.2%と見込んでいる。海外からの資本流入観測が大きな買い材料となるルピー相場にとって経済成長の継続はサポート材料となる。しかし一方でインフレ率(卸売物価指数)は2月には前年同月比9.89%まで上昇、また3月31日公表された2009年10-12月の経常収支は予想を大幅に上回るUSD12.03Bioの赤字となるなど一方的にルピーを買い進める状況に有る訳では無い。上記歳出拡大を政府保有株の売却、3Gライセンス入札等による歳入拡大でバランスさせることが出来るかにも引き続き注意が必要であろう。また、米国経済の回復度合いも対ドルでのルピー相場に大きな影響を与える可能性がある。雇用を中心に米経済回復への期待が高まれば、ドル買戻しの動きが強まり、ルピー相場は調整を余儀なくされよう。直近でルピーに対する積極的な売り材料が有るわけでは無く、来月もルピー高値圏での取引を予想するが(予想レンジは44.25-46.00)、ドル買戻しの可能性、経常赤字・財政赤字という二つの潜在的なルピー売り材料には注意が必要。

#### (2) 金利

先月の動向	インド準備銀行(RBI)は3月19日に政策金利であるリバースレポレート及びレポレートを25bps引き上げそれぞれ3.50%、5.00%とすることを公表、即日実施された。景気の回復・拡大傾向が鮮明となる一方で2月の卸売物価指数(WPI)が前年同月比9.89%まで上昇したこともあり、持続的な経済成長に向けインフレ期待の抑制に動いたものと考えられる。更に4月にも追加利上げが予想されることに加え期末の資金需要という特殊要因もあり、コール市場で8%台での取引が成立した他、1月月の金利(MIBOR)は2月末の4%台前半から一時5%台まで上昇する等ここ数ヶ月安定していた短期金利は大幅に上昇した。一方、10年債利回りは2月に公表された政府予算案を受け需給悪化懸念から一時8.00%近辺まで上昇したが、その後は落ち着きを取り戻し結局前月末比はほぼ変わらずの7.87%でクローズしている。
今月の展望	RBIは前月の利上げ後のコメントで今後も特に物価状況を注視し、追加の措置を取っていくことを言明しており、4月の定例会合での追加利上げは確実、これを待たずに再利上げを実施する可能性もある。ルピーの短期金利には引き続き上昇圧力が働こう。



			2008/3	2009/3	2010/1	2010/2	2010/3	2010/4 (予想)
為替	USD/INR (month end)	TTM	39.965	50.92	46.365	46.245	45.09	
		Buying	39.77	50.67	46.14	46.02	44.87	
		Selling	40.16	51.17	46.59	46.47	45.31	
	Month End	USD/INR	40.11	50.75	46.175	46.095	44.9	44.25-46.00
JPY/INR		0.401	0.519	0.5158	0.5180	0.4831		
金利		3mMibor	9.82	7.64	4.61	4.97	5.69	
		10 Y	7.94	7.01	7.59	7.88	7.87	

(ニューデリー支店)

## ■アジア各国の企業動向

### <インド>

▶ 日産自動車…ルノー・日産アライアンス、インド チェンナイ新工場の竣工式を挙

ルノー・日産アライアンスは3月17日、インド チェンナイ郊外のオラガダムにて新工場の竣工式を挙

同工場には、ルノー・日産アライアンスがインド、タミル・ナドゥ州政府と覚書を締結した2008年2月より、7年間で450億ルピー（約900億円）以上が投資され、生産台数は、フル稼働時で40万台となる計画である。同工場は、今年5月の生産開始を予定しており、当初は1,500名を雇用する計画である。また、同工場の敷地内にあるサプライヤーパークには6社が常駐し、6,000名の雇用が創出される予定である。

同工場で最初に生産されるモデルは、新開発のVプラットフォームをベースに開発された新型コンパクトカー 日産「マイクラ」であり、同モデルはインド市場で販売される他、ヨーロッパや中近東、アフリカ等、100ヶ国以上に向けて、新たに整備されているエノール港より輸出される。また、2011年にはルノー「コレオス」及び「フルーエンス」の生産開始を予定しており、両モデルはインド市場で販売される。

同工場は、ルノー・日産アライアンスとして初めてとなるアライアンス生産方式（APW: Alliance Production Way）を本格導入している。APWは、両社の生産に対する考え方やノウハウ、ベストプラクティスを統合して確立された両社共通の生産方式である。同生産方式を採用することにより、グローバル基準を満たす高い品質で、両ブランドの車の混流生産を可能としている。

チェンナイでは、2008年3月よりルノーと日産の各拠点における車両設計、製造技術、購買、デザイン、原価管理、情報システム開発等の幅広いエンジニアリングと、ビジネスに関するサービスを同工場に提供するだけでなく、幅広くグローバルに支援することを目的としたルノー・日産 テクノロジー&ビジネスセンター インディア（RNTBCI）が稼働している。

注：為替レートについては便宜上、最近の為替レート1インドルピー=2円をもとに換算した。

### <タイ>

▶ 商船三井…アジア発北米西岸向けサービス“PSX” レムチャバン直接寄港開始

同社をはじめとするザ・ニューワールドアライアンスは3月中旬からアジア発北米西岸向けサービス“P S X”（Pacific Southwest Express）を改編し、レムチャバン港（タイ）への直接寄港を開始した。今回の改編に伴い、投入隻数を従来の6隻から7隻に変更する。

この改編で、タイー北米西岸をダイレクトに結ぶだけでなく、日本ータイ、香港/南中国ータイ、タイーベトナム、タイー香港/南中国でタイを発着とするアジア域内のサービスを新たに提供する。

◆寄港開始日

M/V “MOL SOLUTION” 3月15日（月）レムチャバン発から

◆“PSX”新ローテーション

レムチャバン（日/月）ーカイメップ（水/金）ー香港（日/月）ー塩田（月/火）ーロスアンゼルス（月/木）ーオークランド（金/土）ー東京（木/木）ー厦門（日/月）ー香港（火/火）ーダーチャンベイ（水/木）ーレムチャバン（日）

◆投入船

6,350TEU型コンテナ船 7隻

（国際企画部）



## ■ アジア各国の主要経済指標

### 1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	2,348	1,102	796	933	1,426	396	5,524	16,410	1,586	3,058	6,438
2004	2,568	1,247	869	1,096	1,613	455	6,405	19,316	1,659	3,312	7,220
2005	2,859	1,380	988	1,212	1,764	529	7,414	22,569	1,778	3,561	8,449
2006	3,646	1,566	1,175	1,405	2,072	609	8,353	27,129	1,899	3,664	9,518
2007	4,322	1,861	1,441	1,716	2,471	711	10,730	34,941	2,071	3,846	10,492
2008	5,105	2,214	1,669	1,883	2,724	898	10,717	45,195	2,151	3,913	9,291
2009	5,403	1,914	1,601	1,771	2,639	924		49,090	2,107	3,794	8,325

### 2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	213.6	25.0	81.9	4.1	63.1	80.9	1,095.8	1,292.3	6.8	22.5	47.9
2004	216.4	25.6	83.6	4.2	62.0	82.0	1,113.3	1,299.9	6.8	22.6	48.0
2005	219.9	26.1	85.3	4.3	62.4	83.1	1,130.6	1,307.6	6.8	22.7	48.1
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	84.2	1,147.8	1,314.5	6.9	22.8	48.3
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	85.2	1,164.7	1,321.3	7.0	22.9	48.5
2008	228.5	27.7	90.5	4.8	63.4	86.2	1,181.4	1,328.0	7.0	22.9	48.6
2009	231.5	28.3	92.3	5.0	63.5	87.2		1,334.7	7.0	23.0	

### 3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	1,100	4,400	973	22,669	2,261	490	502	1,270	23,443	13,570	13,451
2004	1,188	4,877	1,040	26,315	2,603	555	573	1,486	24,403	14,645	15,029
2005	1,300	5,280	1,159	28,423	2,825	639	652	1,726	25,998	15,695	17,551
2006	1,636	5,878	1,351	31,932	3,298	723	739	2,064	27,489	16,076	19,707
2007	1,915	6,849	1,625	37,389	3,920	835	938	2,644	29,783	16,821	21,653
2008	2,234	7,986	1,845	38,901	4,298	1,042	924	3,403	30,782	17,057	19,162
2009	2,333	6,760	1,736	35,515	4,154	1,060		3,678	29,991		

### 4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.3	7.1	8.2	4.9	8.5	9.0	13.0	6.4	6.0	5.1
2008	6.1	4.6	3.8	1.4	2.5	6.2	6.7	9.6	2.1	0.7	2.2
2009	4.5	-1.7	0.9	▲ 2.0	-2.3	5.3		8.7	▲ 2.7	▲ 2.5	0.2
09/1-3	4.5	▲ 6.2	0.6	▲ 9.4	▲ 7.1	3.1	5.8	6.2	▲ 7.5	▲ 9.1	▲ 4.2
4-6	4.1	▲ 3.9	0.8	▲ 3.1	▲ 4.9	3.9	6.1	7.9	▲ 3.7	▲ 6.9	▲ 2.2
7-9	4.2	▲ 1.2	0.4	0.6	▲ 2.7	4.3	7.9	9.1	▲ 2.2	▲ 1.3	0.9
10-12	5.4	4.5	1.8	4.0	5.8	5.3	6.0	10.7	2.6	6.9	6.0
10/1-3						5.8					

(注) ベトナムの四半期データは、年初からの累計。

### 5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	6.8	1.2	3.5	0.5	1.8	3.2	3.8	1.2	▲ 2.6	▲ 0.3	3.5
2004	6.1	1.4	6.0	1.7	2.8	7.9	3.9	3.9	▲ 0.4	1.6	3.6
2005	10.5	3.0	7.6	0.5	4.5	8.3	4.2	1.8	0.9	2.3	2.8
2006	13.1	3.6	6.2	1.0	4.7	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.8	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	10.3	5.4	9.3	6.5	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	3.3	0.2	▲ 0.8	6.9		▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	2.8

(注) インドは年度(4月～翌年3月)ベース、ベトナムの実質GDP成長率(四半期データ)は、年初からの累計。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	350	438	137	962	411	62	989	4,082	1,184	2,066	1,553
2004	350	659	131	1,126	487	70	1,266	6,145	1,235	2,417	1,990
2005	331	699	159	1,162	507	91	1,319	8,215	1,242	2,533	2,103
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,685	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,303	1,526	2,703	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,493	1,825	2,917	2,011
2009	636	954	379	1,878	1,355		2,652		2,557	3,482	2,699
09/4	545	873	342	1,701	1,144	209	2,427	20,120	1,934	3,047	2,124
5	557	879	345	1,718	1,189	208	2,526	20,931	2,051	3,126	2,267
6	554	912	349	1,732	1,183	203	2,552	21,352	2,069	3,176	2,317
7	552	908	347	1,741	1,209	191	2,619	21,782	2,180	3,211	2,374
8	581	930	358	1,763	1,248	188	2,673	22,239	2,232	3,254	2,454
9	600	948	365	1,820	1,291		2,709	22,885	2,268	3,322	2,542
10	621	949	368	1,843	1,325		2,735	23,443	2,400	3,412	2,641
11	631	950	375	1,889	1,367		2,700		2,562	3,472	2,708
12	636	954	379	1,878	1,355		2,652		2,557	3,482	2,699
10/1		957			1,395					3,507	
2										3,527	
3										3,550	

## 7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	8,577.13	3.8000	54.20	1.74	41.48	15,510	46.58	8.277	7.787	34.401	1,191.61
2004	8,938.85	3.8000	56.04	1.69	40.22	15,741	45.32	8.277	7.788	33.411	1,145.32
2005	9,704.74	3.7871	55.09	1.66	40.22	15,856	44.10	8.194	7.777	32.166	1,024.12
2006	9,159.32	3.6682	51.31	1.59	37.88	15,991	45.31	7.973	7.768	32.529	954.79
2007	9,141.00	3.4376	46.15	1.51	34.52	16,084	41.35	7.608	7.801	32.851	929.26
2008	9,698.96	3.3358	44.32	1.41	33.31	16,449	43.51	6.949	7.787	31.536	1,102.05
2009	10,389.90	3.5245	47.64	1.45	34.29	17,805	48.41	6.831	7.752	33.025	1,276.86

(資料) IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成